

2024.2.13

喜多方市総合戦略推進会議資料

第2期 喜多方市総合戦略の効果検証 -令和4年度-

令和2年度～令和6年度



総合計画を基本的指針とし、市の特性や実情に応じた5年間の目標や施策の基本的方向、効果検証が可能な具体的施策を示すもの。

基本的な視点

1

「しごと」の創生

東京一極集中、他地方への転出を踏まえ、本市に定着したいと思う人を増やし、希望を叶える環境の実現

2

「ひと」の創生

若い世代の転出超過を踏まえ、安心して住み、子育てなどができる社会の実現と多様な人材・子どもたちの育成

3

「まち」の創生

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶ好循環を支える、持続可能な地域社会の実現

4

新たな視点（国の基本方針）

- ・ 地方へのひと、資金の流れを強化
- ・ 新しい時代の流れを力に
- ・ 人材を育て活かす
- ・ 民間との協働
- ・ 誰もが活躍できる地域社会
- ・ 地域経営の視点

基本目標

1

安定した雇用を創出する（しごと）

2

新しいひと・資金の流れをつくる（ひと）

3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（ひと）

4

安心な暮らしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る（まち）

5

将来を担う多様な人材を育成・確保する（ひと）

6

将来を見据えた魅力的なまちをつくる（まち・ひと・しごと）

基本目標	基本的方向	具体的施策	
1 安定した雇用を創出する	(1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する	①農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化	
		②経営感覚のある農業経営体を中心とした農業構造の確立	
		③低コストで効率的な森林整備の推進	
	(2) 企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める	①工業用地の整備と企業立地に対する支援	
		②企業の生産性向上、経営基盤強化に対する強化	
		③製造業・次世代産業の育成による競争力強化	
		④商業の受注・販路拡大に対する支援	
	(3) 次世代の商工業の後継者づくりを支援し、新たな雇用の創出につなげる	①起業・創業に対する支援	
		②商工業の後継者の育成・確保や事業承継に対する支援	
	(4) 地域資源を活かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる	①喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上	
	2 新しいひと・資金の流れをつくる	(1) 市外への流出を抑制し、定住を促進する	①市内定住の促進
			②若年層の市内定着の促進
(2) 住まい、仕事等の支援を通じ、本市への移住を促進する		①相談・支援体制の強化による本市への移住の促進	
		②移住者に対する住まいや仕事の支援	
(3) 魅力的な観光エリアづくりにより交流人口を増加させる		①観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化	
		②グリーン・ツーリズムの一層の推進と広域連携の強化	
		③インバウンド対策の強化	
(4) 関係人口の創出拡大や民間資金の還流を図る		①多様な関わりを持つ人々との継続的な交流促進	
		②企業や個人による寄附・投資等による資金の流れの強化	
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う	①結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援
			②子どもの健やかな成長のための支援
		(2) 安心して子育てができる環境をつくる	①親子を中心に様々な交流できる場の整備
	②子育て世代への支援		
	③親子が安心して健やかに過ごせるための支援		

基本目標	基本的方向	具体的施策
4 安心なくらしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る	(1) 安全・安心な地域社会をつくる	①防災・減災対策の推進
		②生活交通ネットワークの維持
		③空き家対策の推進
	(2) 市民の健康づくりを強化する	①運動の習慣づけによる健康づくりの促進
②健康意識の向上と予防医療体制の強化		
③地域包括ケアシステムの構築による介護・医療体制の充実・強化		
(3) 地域のつながりを維持する	①市民が主役となった持続可能な地域づくり	
	②NPOなどの地域づくりを担う組織や企業との連携	
(4) 人口減少・高齢化に対応した経済・生活圏を形成する	①企業間の広域連携に対する支援	
	②自治体の広域連携の推進	
5 将来を担う多様な人材を育成・確保する	(1) 不足する人材の育成・確保と市内定着を促進する	①地方創生の基盤を支える人材の掘り起こし・育成・支援
	(2) 将来を担う子どもたちの育成を強化する	①夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身に付けるための教育 ②本市の歴史、風土、文化等に関する学びを通じた「喜多方人」の育成
6 将来を見据えた魅力的なまちをつくる	(1) 新たな時代の流れを力にする	① Society5.0の実現に向けた技術の活用
		②SDGsを原動力とした地方創生
(2) 誰もが活躍できる地域社会をつくる	①誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現	
	②外国人を受け入れやすい環境の整備と多文化共生の推進	



基本目標：6
基本的方向：18
具体的施策：41

本市はさまざまなランキングにおいて順位を獲得しており、特に観光分野において高い認知度を得ている。

ランキング

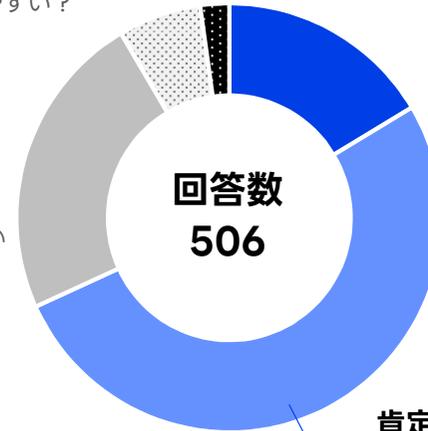
No.	ランキング名	順位
1	市町村魅力度ランキング2019 (出典: ブランド研究所)	県内第2位
2	ご当地グルメ認知度ランキング2019 (出典: ブランド研究所)	全国第2位
3	食事がおいしい市町村ランキング2021 (出典: ブランド研究所)	全国第8位
4	そば作付面積ランキング2021 (出典: 農林水産省)	全国第4位
5	水稲作付ランキング2021 (出典: 農林水産省)	県内第2位
6	全国の「みんなが行ってみたい」桜名所・お花見ランキング2023 (出典: ウォークプラス)	全国第2位

市民の住みやすさ

R5市民満足度調査

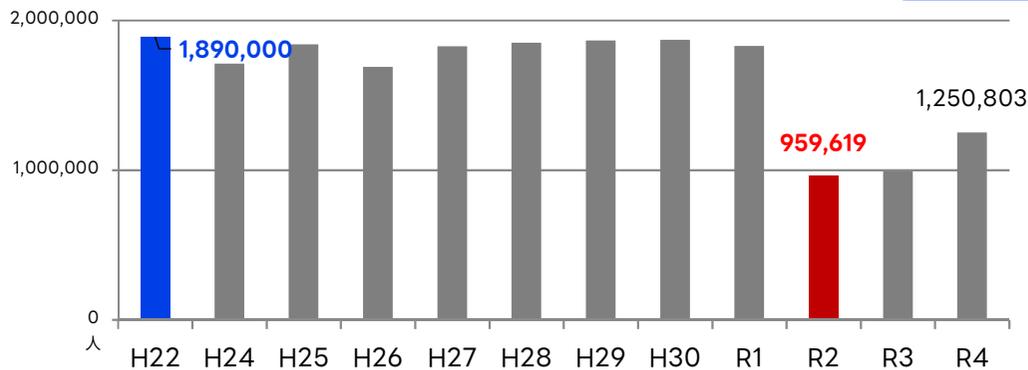
Q.喜多方市は住みやすい？

- そう思う
- ややそう思う
- あまりそう思わない
- そう思わない
- 無回答



観光客入込数

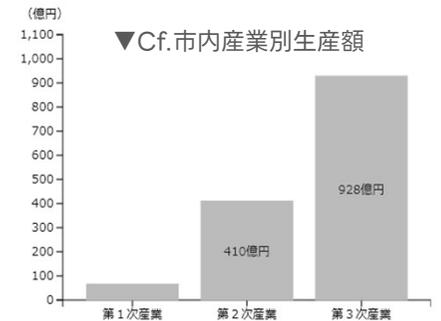
観光交流課



地域経済 (市内産業別修正特化係数※)

H30地域経済分析

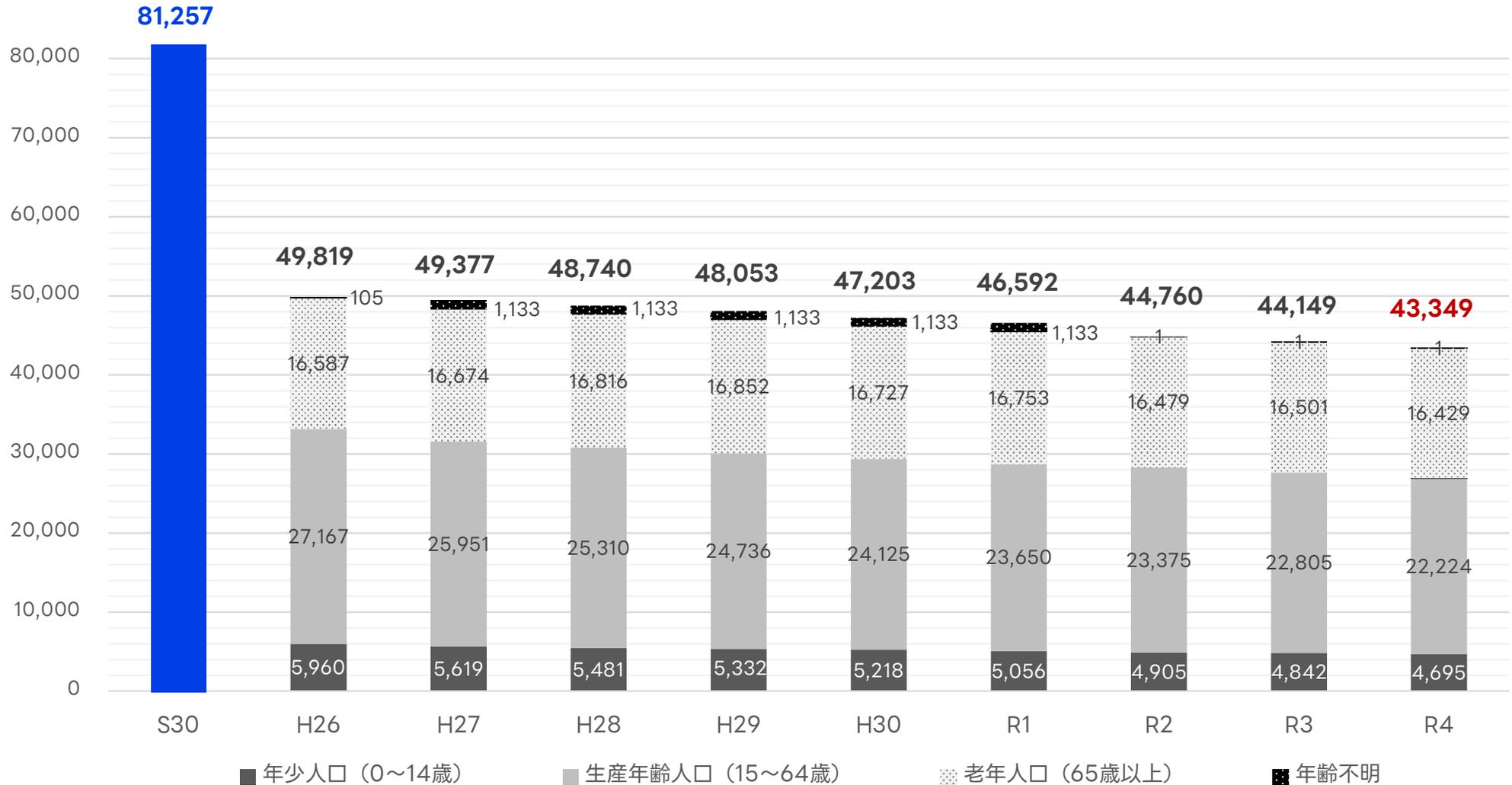
- 1 非鉄金属…13.57 (2次産業)
- 2 精密機械…3.64 (2次産業)
- 3 農業…3.40 (1次産業)



※市内全産業の生産額に占める当該産業の生産額の割合を全国平均と比較したもの

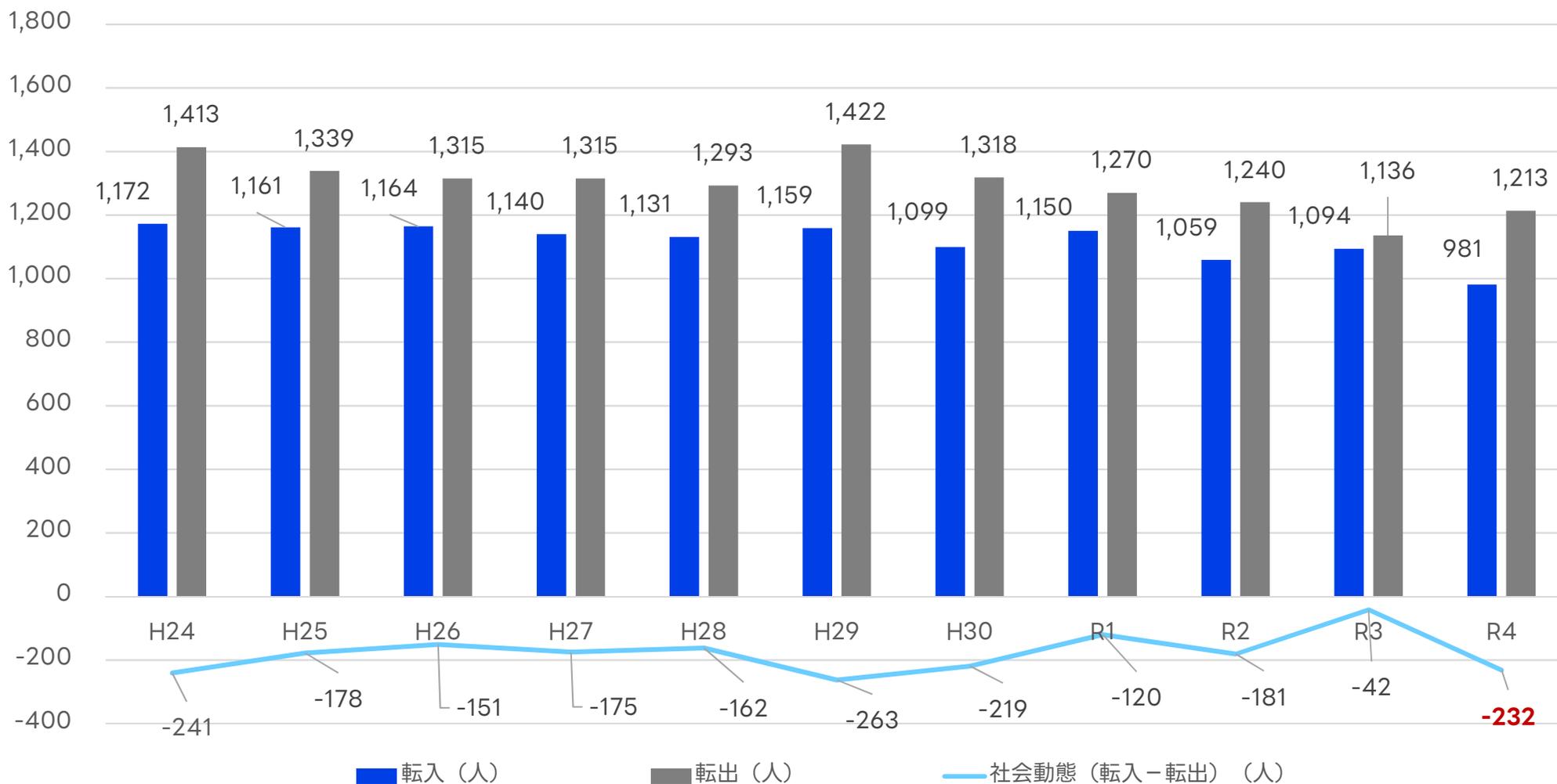
市の人口は昭和30年の国調人口81,257人（旧5市町村計）をピークに減少傾向。あと数年で昭和30年の人口の約半分になることが予測される。

人口（総人口と年齢3区分別人口の割合の推移） 出典：福島県現住人口（各年10月1日現在）



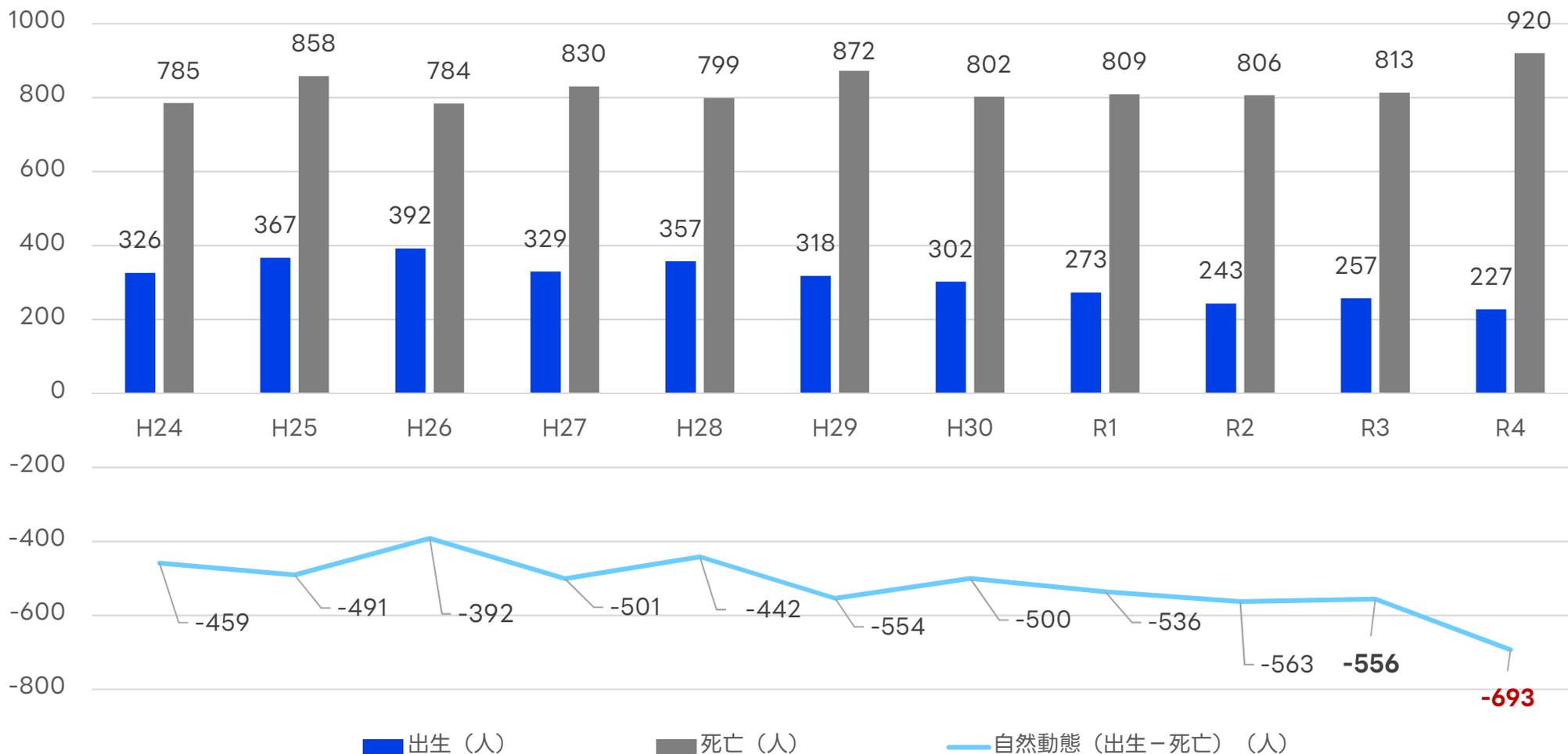
転入者数は平成24年からほぼ横ばいで、転出者数はやや減少傾向であったが、令和4年度の転入者数はやや減少、転出者数はやや増加。転出超過が続いている。

社会動態（転入、転出の推移） 出典：福島県現住人口（各年1年間の合計値）



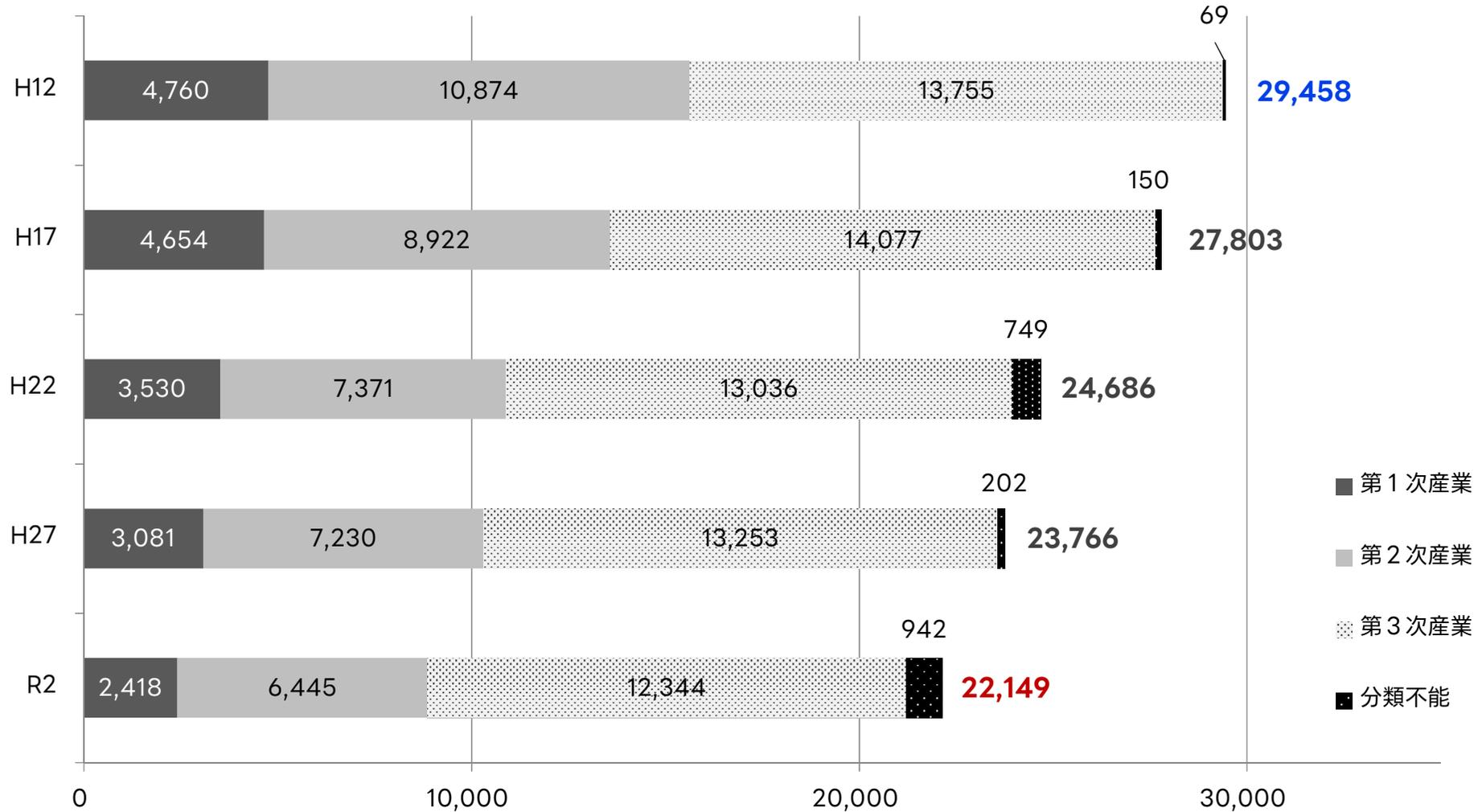
出生数はここ数年減少傾向にあり、死亡者数はほぼ横ばい。 自然動態（出生－死亡）は減少傾向となっている。

自然動態（出生、死亡の推移） 出典：福島県現住人口（各年1年間の合計値）



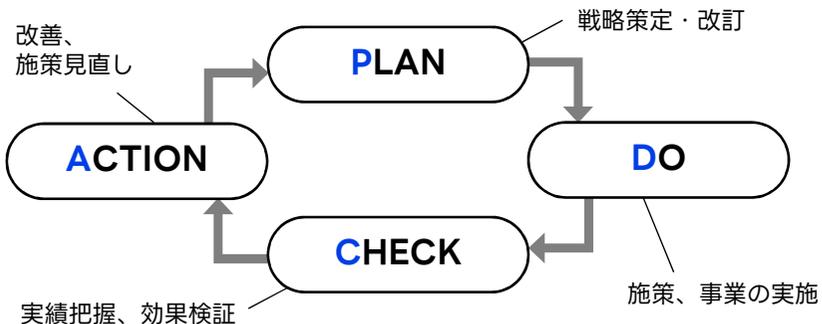
就業者数は年々減少傾向にあり、特に第1、第2次産業は平成12年より約4～5割減少している。農業や商店街等の担い手・後継者が不足。

就業者（就業者人口の推移） 出典：国勢調査



総合戦略を効果的・効率的に推進するため、各基本目標における数値目標とKPIの実績把握や進捗状況についてPDCAサイクルに基づいた評価・検証・改善を行っていく。

PDCAサイクル



手順

- 1 幹事会（1次評価）**
庁内課長級の会議にて1次評価となる評価・検証を行い、達成状況の確認や今後の方向性等について整理。
- 2 本体会議（2次評価）**
庁内部局長級の会議にて1次評価の内容を踏まえた議論を行い、市としての方針を固める。
- 3 推進会議（外部評価）**
外部有識者等で構成される会議にて評価・検証を行い、委員からの意見を次年度以降の施策に反映。

評価の考え方

1 進捗率の算出

初期値（平成30年度）と目標値（令和6年度）、実績値（当該年度）から進捗率を算出する。1つの指標に対し、数値が複数ある場合は、進捗率を案分する。

$$\langle\langle \text{進捗率} \rangle\rangle = \{ (\text{実績値} - \text{初期値}) / (\text{目標値} - \text{初期値}) \} * 100$$

2 60%到達ライン

計画期間が5年間であるため、進捗状況を令和2年度は20%以上、令和3年度は40%以上のように一定の基準を設ける。

今回は令和4年度のため60%が基準となる。

$$\langle\langle \text{60\%ライン} \rangle\rangle = \{ (\text{目標値} - \text{初期値}) / 5 \} * 3 + \text{初期値}$$

3 令和4年度評価区分

①②の進捗率、ラインから下記区分にて評価を行う。

「順調に推移」しているものはグラフ上に「★」を表記している。



令和4年度の61指標における進捗状況

「順調に推移」…約28% 「努力が必要」…59%

令和4年度における数値目標及びKPIの進捗状況

単位：指標

基本目標		順調に推移 (進捗率60%以上)	努力が必要 (進捗率60%未満)	— (進捗率が不明)	計
1	安定した雇用を創出する（しごと）	4 (28.6%)	8 (57.1%)	2 (14.3%)	14
2	新しいひと・資金の流れをつくる（ひと）	6 (50.0%)	6 (50.0%)	— (—)	12
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（ひと）	1 (14.3%)	2 (28.6%)	4 (57.1%)	7
4	安心な暮らしを守るとともに、 周辺地域や民間との連携を図る（まち）	3 (18.7%)	11 (68.8%)	2 (12.5%)	16
5	将来を担う多様な人材を育成・確保する（ひと）	1 (16.7%)	5 (83.3%)	— (—)	6
6	将来を見据えた魅力的なまちをつくる （まち・ひと・しごと）	2 (33.4%)	4 (66.6%)	— (—)	6
全体		17 (27.9%)	36 (59.0%)	8 (13.1%)	61

総括

●人口減少問題を克服していくという点では、移住・定住分野のKPIに大きな進歩が見られたが、数値目標「社会動態（転入－転出）」は大きく転出超過となった。●数値目標「市内観光客入込数」のほか、観光分野の指標は増加傾向が見られる一方、農業や商業、保健分野の指標は横ばいであり、今後注力していく必要がある。●コロナの影響が続いているものの、感染者数は低い水準で推移しており、5類感染症に移行したことから、市としてアフターコロナを見据えたまちづくり、及び社会情勢等の把握を前提とした各種事業の推進に努めていく必要がある。

ポイント

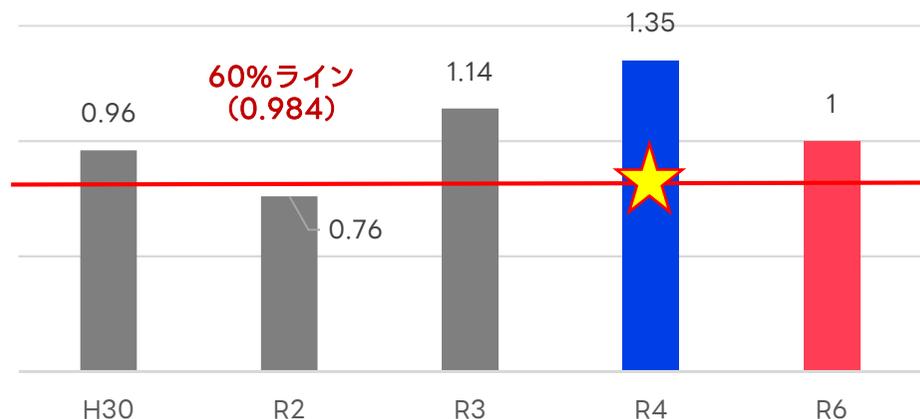
- ・ 産業振興を図り、安定した雇用と所得を確保し、持続可能な地域社会を構築
- ・ 地域資源の活用、地域経済活動の維持、企業や担い手の確保など、足腰の強い地域産業構造の推進と就業機会の創出・拡大

年間有効求人倍率

商工課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
0.96	1.35	1.0以上	975%

年間有効求人倍率（ハローワーク喜多方管内）



現状 コロナ禍で停滞した経済活動が回復するに従い、有効求人倍率が1.0倍を大きく超える状況が続いており、一部の業種では人手不足となっている現状。

取組 雇用相談センターでの就職相談や職業訓練支援により資格取得を支援することで、求職者と人手不足の事業所とのマッチングを図っていく。

市内総生産額

商工課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
1,466億円 (H28)	-※	1,540億円	-

市内総生産額（億円）



現状 第1次産業は増加傾向だが、経済や社会情勢の影響を受けやすい第2、3次産業が、どのように安定して成長を続けるかが課題。

取組 企業誘致による生産額と雇用の拡大を図るとともに、経営基盤強化や人材育成、生産性の向上等に対する取組を支援し、外的要因に左右されにくい経営体質への転換を促していく。

具体的施策①
農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化

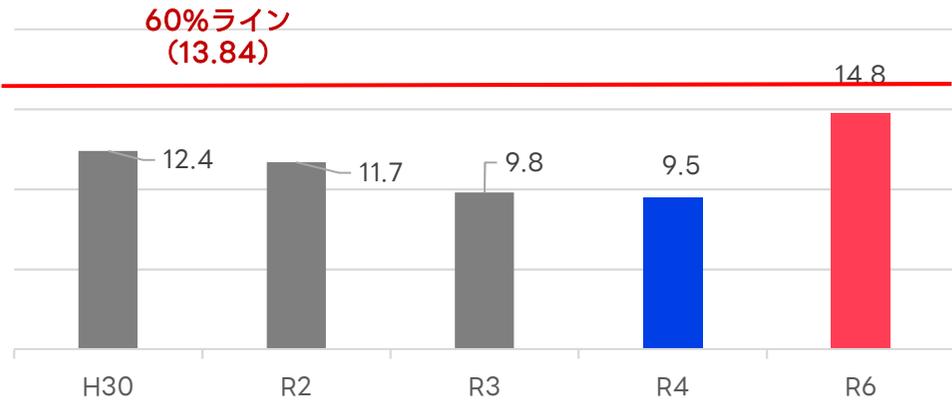
具体的施策②
経営感覚のある農業経営体を中心とした農業構造の確立

園芸作物の販売額

農業振興課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
12.4億円	9.5億円	14.8億円	▲120.8%

園芸作物の販売額 (億円)



現状

園芸作物の生産面積は高齢化等により露地アスパラガス栽培を中心に減少傾向にあるものの、施設化の進展により出荷量は微減に留まっている。また、令和4年8月の大雨によりキュウリの出荷量が減少したことが前年度の販売額を下回る要因となった。若手農業者等による園芸作物の生産拡大や施設化の進展による生産基盤の強化が課題。

取組

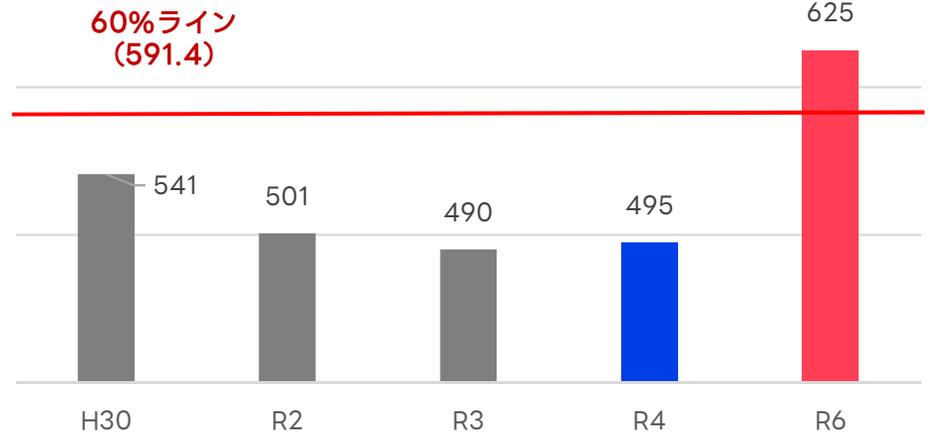
収益性の高い園芸作物の生産拡大や水稲との複合経営化とともに、高品質で安定した収量が確保できる施設化や栽培体系の導入を推進し、競争力のある産地の形成を進めていく。

認定農業者数

農業振興課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
541人	495人	625人	▲54.8%

認定農業者数 (人)



現状

高齢化や後継者不足を理由に再認定申請を行わない者の増加等による認定農業者数の減少傾向にあったが鈍化し、増加に転じた。また、認定農業者の平均経営規模は増加傾向にあるため、農地の集積・集約化を進め、担い手中心の農業構造へ転換させていくことが課題。

取組

規模拡大に意欲のある農業者や青年等就農計画の期間満了を迎える認定新規就農者を中心に認定農業者への誘導や計画作成支援を図る。また、他産業並みの所得が確保できるよう農業経営の収益力強化に向けた支援を進めていく。

具体的施策②

経営感覚のある農業経営体が中心となった農業構造の確立

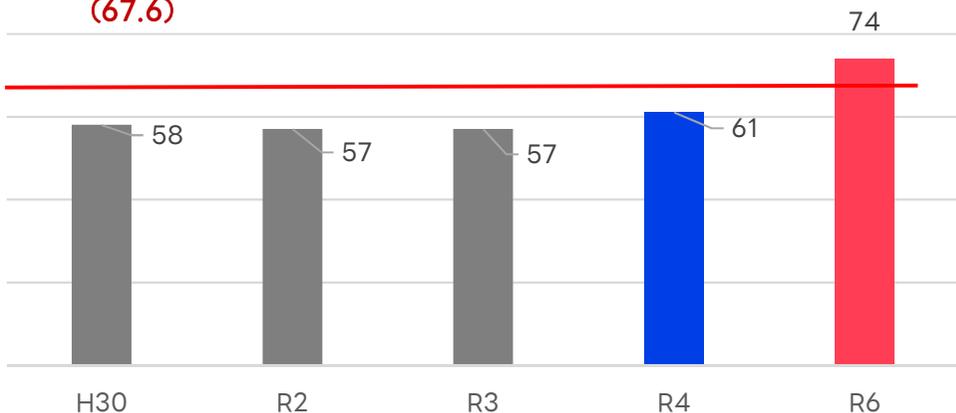
集落営農組織数

農業振興課

初期値（H30）	実績値（R4）	目標値（R6）	進捗率
58組織	61組織	74組織	18.8%

集落営農組織数（組織）

60%ライン
(67.6)



現状

近年は集落営農の組織化に向けた動きが鈍化しており、地域農業が目指す将来像について地域ぐるみでの話し合いを促していくことが課題。

取組

人・農地プランが地域計画として法定化されたことに伴い、地域計画策定の基となる目標地図と集落ビジョンを作成する過程の中で集落営農等の組織化の有効性について周知するとともに、市独自の集落営農等の組織化や機械の共同利用への支援等を行っていく。

具体的施策②

同左

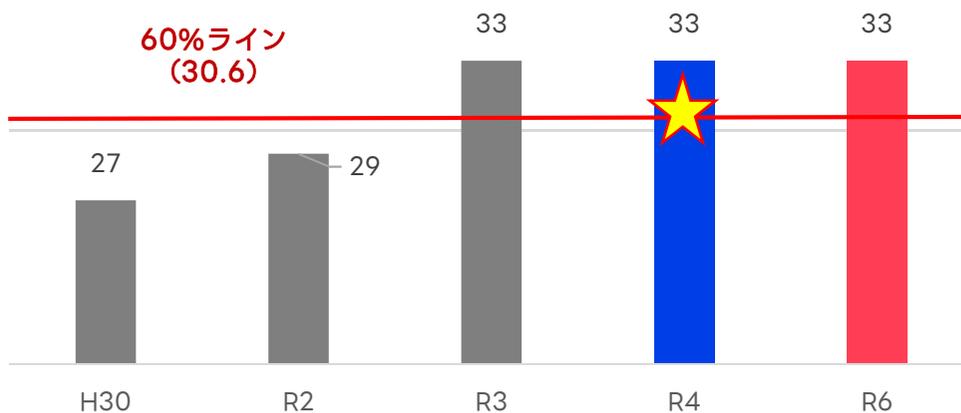
農業法人数

農業振興課

初期値（H30）	実績値（R4）	目標値（R6）	進捗率
27法人	33法人	33法人	100.0%

農業法人数（法人）

60%ライン
(30.6)



現状

県農業経営相談所と連携した支援を通じて農業法人数は着実に増加しており、様々な経営形態に的確な助言・指導ができるよう、支援体制の充実強化を図っていくことが課題。

取組

令和5年度に設立された福島県農業経営・就農支援センター等と連携しながら、農業経営の法人化を志向する者に対して支援を行うことにより農業法人数の増加を進めていく。

具体的施策③

低コストで効率的な森林整備の推進

具体的施策①

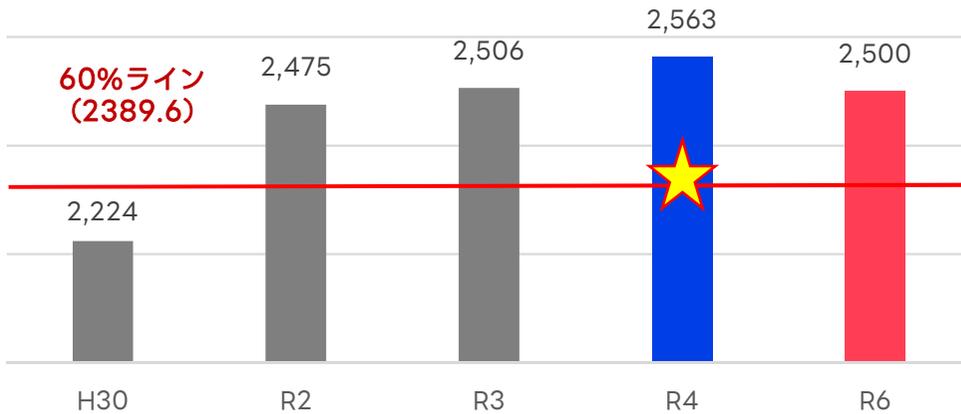
工業用地の整備と企業立地に対する支援

森林経営計画策定面積(累計)

農山村振興課

初期値(H30)	実績値(R4)	目標値(R6)	進捗率
2,224ha	2,563ha	2,500ha	122.8%

森林経営計画策定面積(ha)



現状 所有者不明森林や境界不明確森林によって、森林整備が進まない状況があるため、どのように所有者を特定し、境界の明確化を図っていくかが課題。

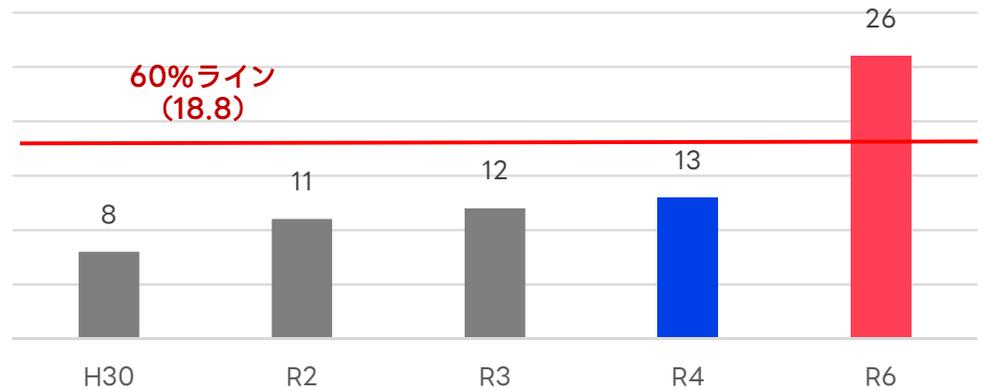
取組 森林経営管理制度の取組を進め、林業に適した森林を林業事業体等に森林管理を委託することによって、計画策定面積の拡大につなげていく。

工場新設・増設企業数(累計)

商工課

初期値(H30)	実績値(R4)	目標値(R6)	進捗率
8社	13社	26社	27.8%

工場新設・増設企業数(社)



現状 業種によっては原材料やエネルギー価格の高騰により、設備投資を見合わせる企業が見受けられる現状。

取組 令和4年度に喜多方綾金工業団地の全工区が完成したことから、積極的に企業訪問を実施し販売を促進していく。

具体的施策②

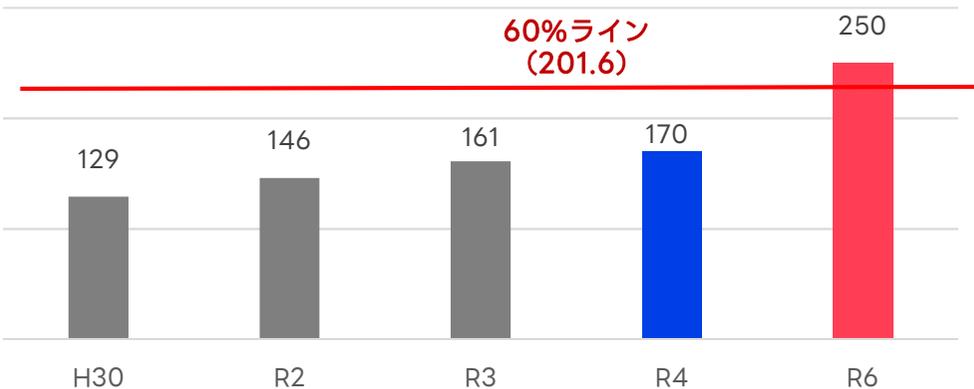
企業の生産性向上、経営基盤強化に対する支援

喜多方市工業振興支援制度活用企業数(累計)

商工課

初期値(H30)	実績値(R4)	目標値(R6)	進捗率
129社	170社	250社	33.9%

「喜多方市工業振興支援制度」活用企業数(社)



現状 受給企業が大手企業であったり、例年同じ企業ばかりであるため、さらに多くの企業に活用してもらえるよう周知を図る必要がある現状。

取組 市ホームページやメーリングリストによる周知の他、パンフレット等を活用し企業訪問時に周知を図っていく。

具体的施策③

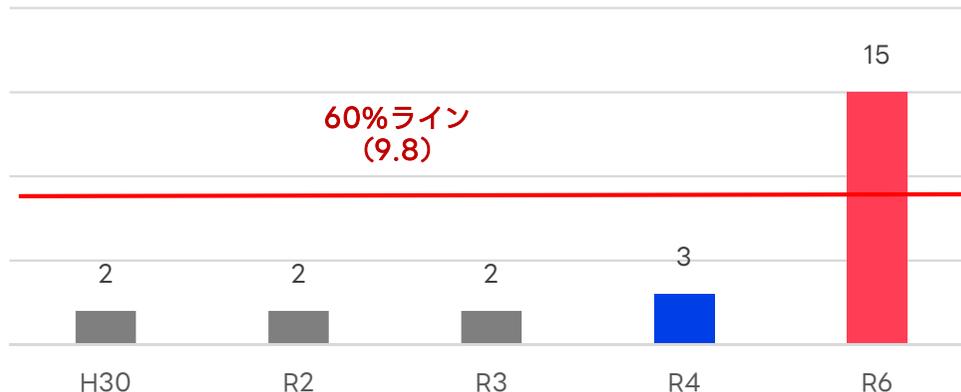
製造業・次世代産業の育成による競争力強化

大学研究機関等への相談仲介企業数及び企業間連携相談支援企業数(累計)

商工課

初期値(H30)	実績値(R4)	目標値(R6)	進捗率
2件	3件	15件	7.7%

大学研究機関等への相談仲介企業数及び企業間連携相談支援企業数(社)



現状 市内企業には研究開発を行っている企業が少ないことから大学や研究機関に対する相談等は多くなく、市内企業間の取引や市内企業の業務内容について知らない企業が多い現状。

取組 企業訪問により、企業の課題等の把握に努め大学等への相談やものづくり企業ガイドブックを活用し、市内企業間の連携を促していく。

基本的方向(3) 次世代の商工業の後継者づくりを支援し、新たな雇用の創出につなげる

具体的施策④
商業の受注・販路拡大に対する支援

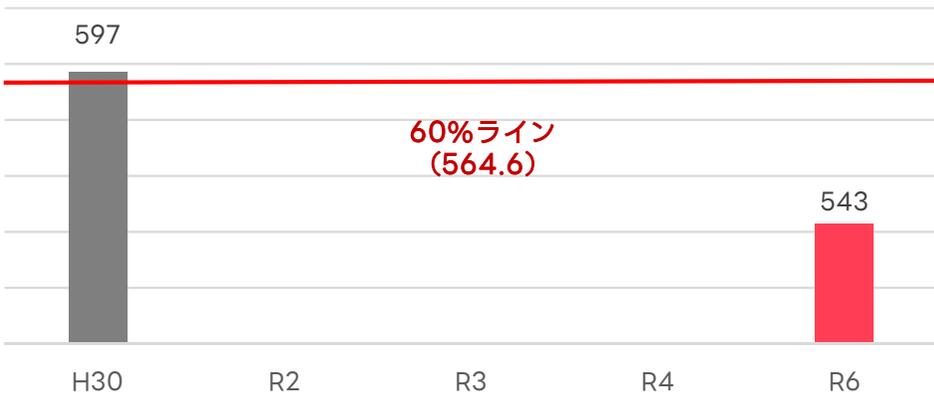
具体的施策①
起業・創業に対する支援

商業売上額(卸・小売業)

商工課

初期値(H30)	実績値(R4)	目標値(R6)	進捗率
597億円(H28)	-※	543億円	-

商業売上額(卸・小売業)
(億円)



現状 人口減少や消費行動の変化により、地元小売店における売上げは減少傾向が続いており、また、後継者不足による廃業も増加している現状。

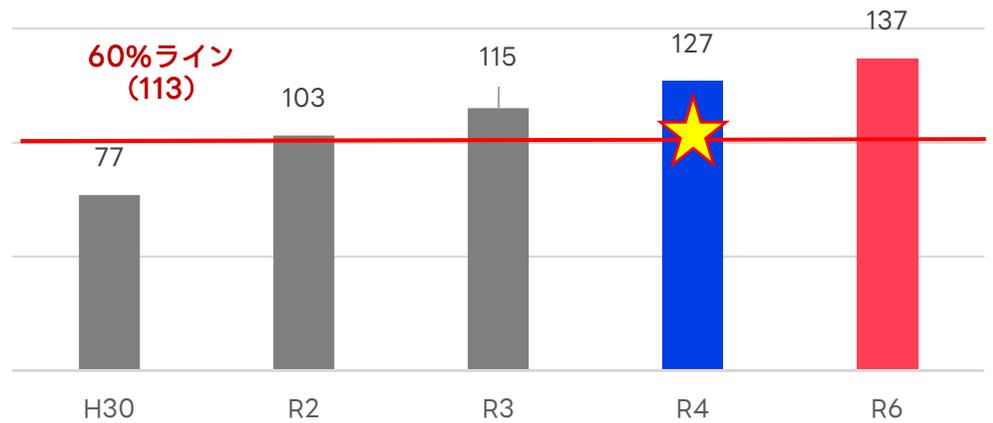
取組 あきない力向上支援事業による支援を継続していくほか、事業承継や人流を増やすための商店街の活性化に向けた取組に力を入れていく。

起業・創業件数(累計)

商工課

初期値(H30)	実績値(R4)	目標値(R6)	進捗率
77社	127社	137社	83.3%

起業・創業件数(件)



現状 平成26年度の創業支援等事業計画の策定以降、着実に創業者が輩出されている現状。

取組 創業者を増やすことによる地域活性化を目指し、創業しやすい環境を整えるべく、制度の周知やサポートに努め、支援していく。

具体的施策②

商工業の後継者の育成・確保や事業継承に対する支援

具体的施策①

喜多方市産品の消費・販路拡大による所得の向上

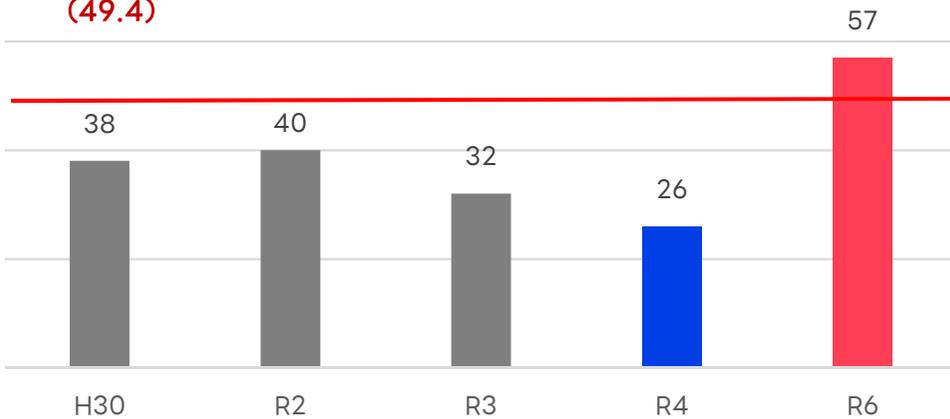
商工業の後継者数(累計)

商工課

初期値(H30)	実績値(R4)	目標値(R6)	進捗率
38人	26人	57人	▲63.2%

60%ライン
(49.4)

商工業の後継者数(人)



現状

会津喜多方商工会議所青年部、きたかた商工会青年部の部員のうち、後継者とされる人数をカウントしているが、後継者とともに会員数も減少しており、商工業者の弱体化が課題。

取組

事業承継の機運を高めるとともに、商工団体や組合団体の活動を積極的に支援していく。

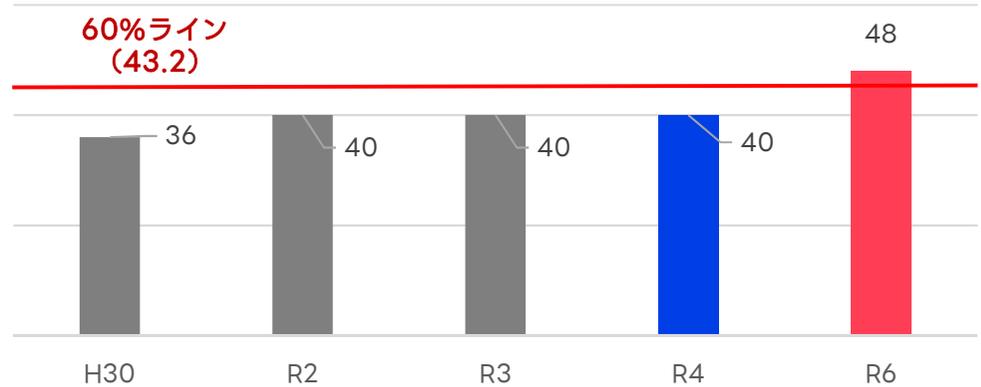
アグリチャレンジ支援事業による
新商品開発件数(累計)

農業振興課

初期値(H30)	実績値(R4)	目標値(R6)	進捗率
36件	40件	48件	33.3%

60%ライン
(43.2)

アグリチャレンジ支援事業による新商品開発件数(件)



現状

6次産業化への取組は、新たな労力やリスク等が負担となり、取組者数は少ない状況にあることに加え、コロナ禍やウクライナ情勢により先行き不透明感が増し、チャレンジ意欲が更に減退していることが課題。

取組

市独自の事業であるアグリチャレンジ支援事業の継続的な実施と併せ、専門家派遣等を行う県の関係機関と連携しながら商品開発や販路開拓に向けた支援を行うことにより、農業の6次産業化を進めていく。

令和4年度の（基本目標1）14指標における進捗状況 「順調に推移」…約29%「努力が必要」…約57%

令和4年度における数値目標及びKPIの進捗状況

単位：指標

基本目標		順調に推移 (進捗率60%以上)	努力が必要 (進捗率60%未満)	— (進捗率が不明)	計
1	安定した雇用を創出する（しごと）	4 (28.6%)	8 (57.1%)	2 (14.3%)	14
2	新しいひと・資金の流れをつくる（ひと）	6 (50.0%)	6 (50.0%)	— (—)	12
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（ひと）	1 (14.3%)	2 (28.6%)	4 (57.1%)	7
4	安心なくらしを守るとともに、 周辺地域や民間との連携を図る（まち）	3 (18.7%)	11 (68.8%)	2 (12.5%)	16
5	将来を担う多様な人材を育成・確保する（ひと）	1 (16.7%)	5 (83.3%)	— (—)	6
6	将来を見据えた魅力的なまちをつくる （まち・ひと・しごと）	2 (33.4%)	4 (66.6%)	— (—)	6
全体		17 (27.9%)	36 (59.0%)	8 (13.1%)	61

総括

●数値目標である「年間有効求人倍率」が目標値を大きく上回る結果となったが、他の数値目標やKPIで「努力が必要」とされるものが半数以上であることから、引き続き、安定した雇用の確保と市民所得向上のため、経済情勢に注視し、市内経済の実態把握に努め、各種取組を展開していく必要がある。

ポイント

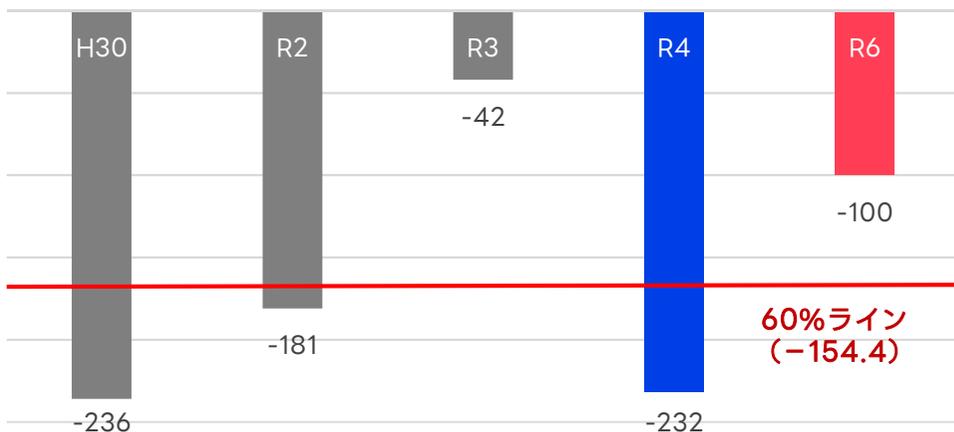
- ・ 自然環境、産業、歴史、風土の特性を活かし、地方への移住に興味関心を持つ方への啓発、相談支援体制に取り組む
- ・ 「都市観光」としての強みを活かし、おもてなしが行き届いた魅力的な都市の実現を目指す

社会動態（転入－転出）

企画調整課

初期値（H30）	実績値（R4）	目標値（R6）	進捗率
▲236人 (H30.1~12)	▲232人 (R4.1~12)	▲100人 (R6.1~12)	2.9%

社会動態（転入－転出）（人）



現状

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の縮小に伴い、全国的に首都圏等への転出が拡大傾向となっており、本市においても転出者数増加の一要因と考えられる。一方で、転入者数は減少していることから、いかに移住・定住してもらえるような魅力ある市にしていくかが課題。

取組

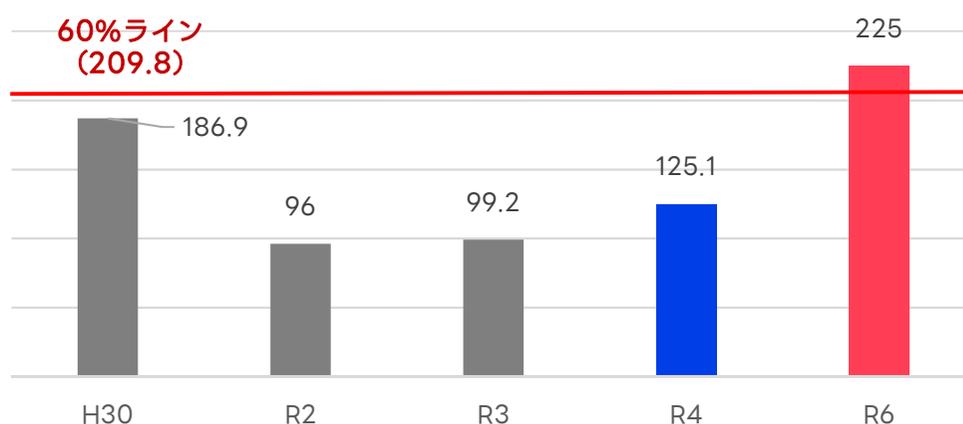
市の魅力を市内外にPRしていくことや移住・定住、雇用、子育て等の補助・支援に関する取組を重点的に進めていく。

市内観光客入込数

観光交流課

初期値（H30）	実績値（R4）	目標値（R6）	進捗率
186.9万人	125.1万人	225万人	▲162.2%

市内観光客入込数（万人）



現状

コロナ禍による旅行形態、趣向の変化を捉え、従来型のイベントを繰り返すだけでなく、新しい形の観光誘客手法の確立が求められる。また、コロナ禍により落ち込んだ観光施設の利用者数を回復させ、利用料金収入の確保に努めていくことが課題。

取組

地域の特性を生かしたイベントを実施しながら、「ラーメンのまち喜多方」の知名度を生かした観光誘客、情報発信の強化を図っていく。

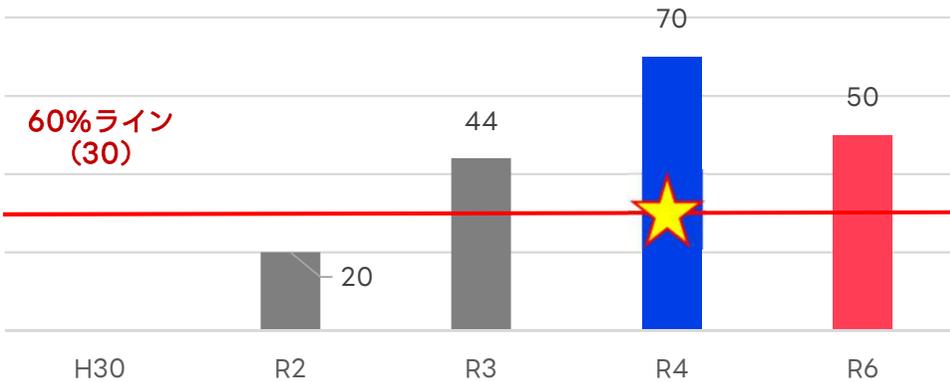
具体的施策①
市内定住の促進

多世代同居住宅取得支援事業の活用による
若者等の市内定住世帯数（累計）

地域振興課

初期値（H30）	実績値（R4）	目標値（R6）	進捗率
-	70世帯	50世帯	140.0%

多世代同居住宅取得支援事業の活用による若者等の市内定住世帯数（世帯）



現状 対象件数は増加傾向にあり、堅調な推移である。今後、第2期総合戦略終期に向け、データ分析を進め制度の見直しを行うことが課題。

取組 今後も制度の周知に努め、世代間の支え合いによる見守り環境の充実による持続性の高いコミュニティの形成、多世代での市内定住の促進を図っていく。

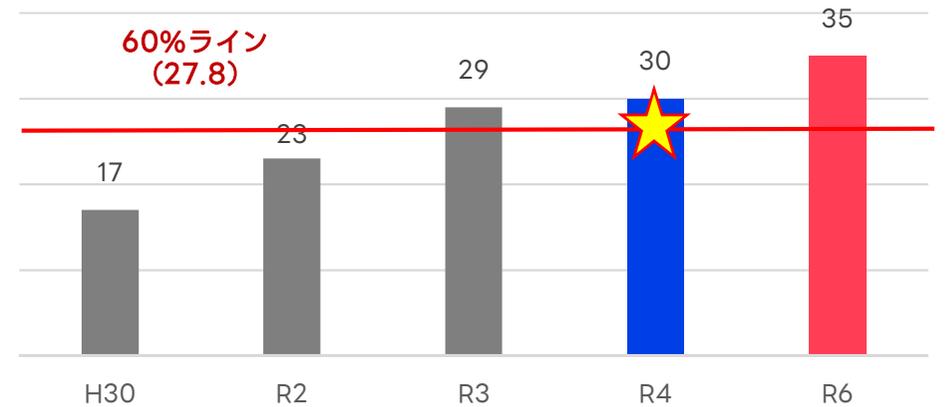
具体的施策②
若年層の市内定着の促進

奨学金の返還支援件数（累計）

商工課

初期値（H30）	実績値（R4）	目標値（R6）	進捗率
17件	30件	35件	72.2%

奨学金の返還支援件数（件）



現状 多くの自治体で償還支援事業を実施しているため、本事業単体では若年層を市内に留める、または呼び込む効果が薄れている現状。

取組 市の広報等での周知を継続するとともに、市内事業所への制度周知、就業予定者への情報提供を呼びかけていく。

基本的方向(2) 企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める

具体的施策②
若年層の市内定着の促進

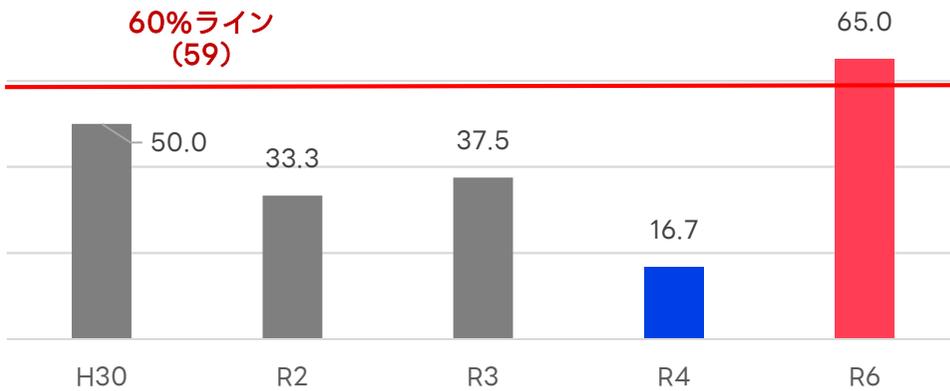
具体的施策①
相談・支援体制の強化による本市への移住の促進

喜多方准看護高等専修学校卒業生の
市内医療機関就職率

保健課

初期値 (H30)	実績値 (R 4)	目標値 (R 6)	進捗率
50.0%	16.7%	65.0%	▲222.0%

喜多方准看護高等専修学校卒業生の市内医療機関就職率 (%)



現状 就職率の低下だけでなく、近年の入学者数は定員を大きく下回っている。また、市内からの入学者が少なくなっていることから、増加を図ることが大きな課題。

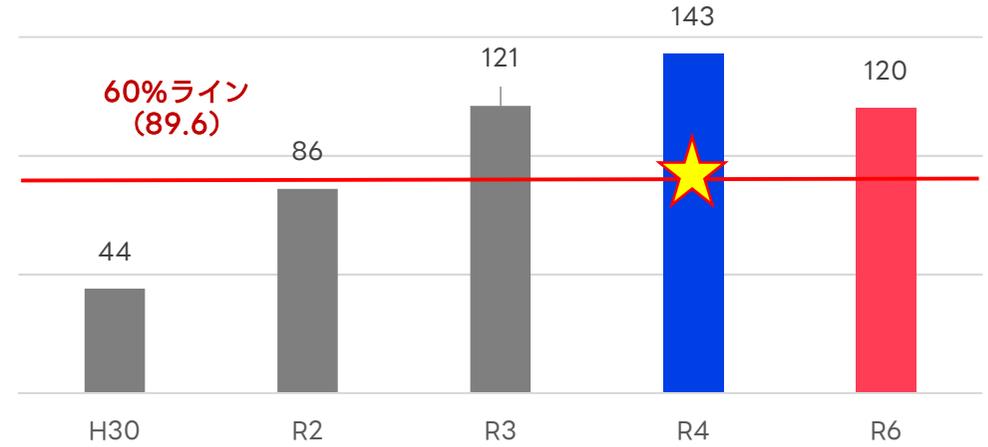
取組 学校を複合施設に移転したことにより看護職の技術習得の充実を図り、学校の魅力発信を加速させるとともに、市看護職就学就労支援事業の活用により、入学者数の増加と市内医療機関への就職につなげていく。

移住相談窓口を通じた県外からの
UIターン者数(累計)

地域振興課

初期値 (H30)	実績値 (R 4)	目標値 (R 6)	進捗率
44人	143人	120人	130.3%

移住相談窓口を通じた県外からのUIターン者数(人)



現状 目標値を達成する等、堅調な推移である。今後、さらに移住・定住の促進を図るためには仕事環境の整備が必要。

取組 これまでの取組に加え、サテライトオフィスの運営・活用や多業等新たな仕事環境の整備等、変化する社会ニーズに対応した施策展開を図っていく。

具体的施策②

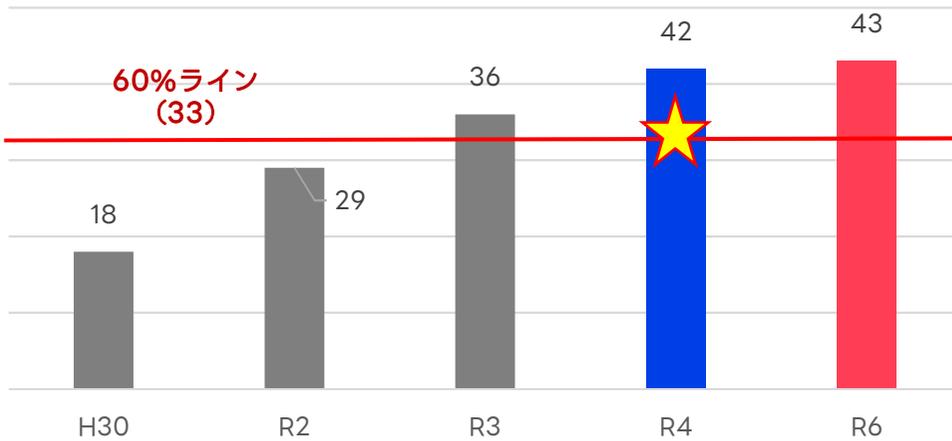
移住者に対する住まいや仕事の支援

空き店舗を活用した新規起業・創業件数(累計)

商工課

初期値(H30)	実績値(R4)	目標値(R6)	進捗率
18件	42件	43件	96.0%

空き店舗を活用した新規起業・創業件数(件)



現状 県と共同による中心市街地商業活性化事業などにより、空き店舗を活用した起業・開業を支援したが、店舗と住宅が一体となった物件が多く、活用希望者とのマッチングがあまり進んでいない現状。

取組 商工団体や商店街と連携しながら、所有者との交渉、制度の充実などにより、空き店舗の活用を推進していく。

具体的施策①

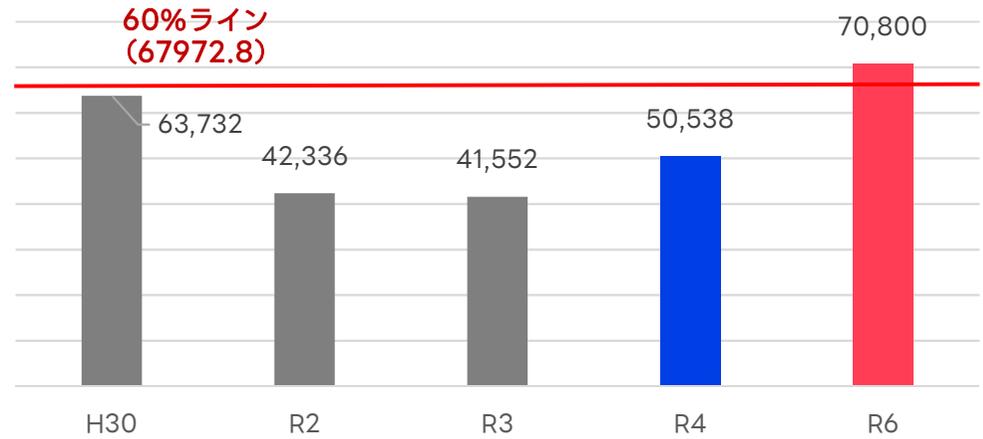
観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化

市内宿泊者数

観光交流課

初期値(H30)	実績値(R4)	目標値(R6)	進捗率
63,732人	50,538人	70,800人	▲186.7%

市内宿泊者数(人)



現状 市の独自支援や国の全国旅行支援が終了するのに伴う宿泊者の減少や、旅行形態の変化による施設の対応、物価高騰等の影響等が懸念されるため、「泊まってみたい」と思えるような宿泊施設の高付加価値化を図っていくことが課題。

取組 観光庁の補助事業を活用した宿泊施設の高付加価値化改修支援に加え、引き続き、地酒などの地域資源を活用した宿泊観光につながる各種施策を展開していく。

具体的施策②

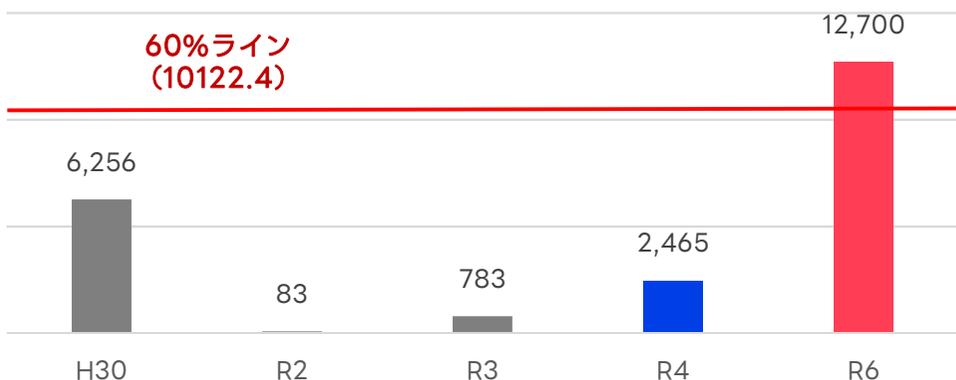
グリーン・ツーリズムの一層の推進と広域連携の強化

グリーン・ツーリズム交流人口

観光交流課

初期値 (H30)	実績値 (R 4)	目標値 (R 6)	進捗率
6,256人	2,465人	12,700人	▲58.8%

グリーン・ツーリズム交流人口 (人)



現状

教育旅行を対象とした宿泊助成やクーポン券による効果を持続的なものとするため、既存の体験メニューのブラッシュアップや新たな体験メニューを造成するなど、新規の旅行客やリピーターの獲得に向けて取組む必要がある。また、受入農家の高齢化が進んでおり、受入態勢の先細りが懸念されるため、新たな受入農家の掘り起こしが課題。

取組

コロナの感染拡大を契機に変化したライフスタイルや需要の動向を把握し、ニーズに即した体験メニューの造成や既存メニューをブラッシュアップするとともに、情報発信を強化していく。また、農泊体験の受入態勢の充実に向けて、関係団体と協働して取り組んでいく。

具体的施策③

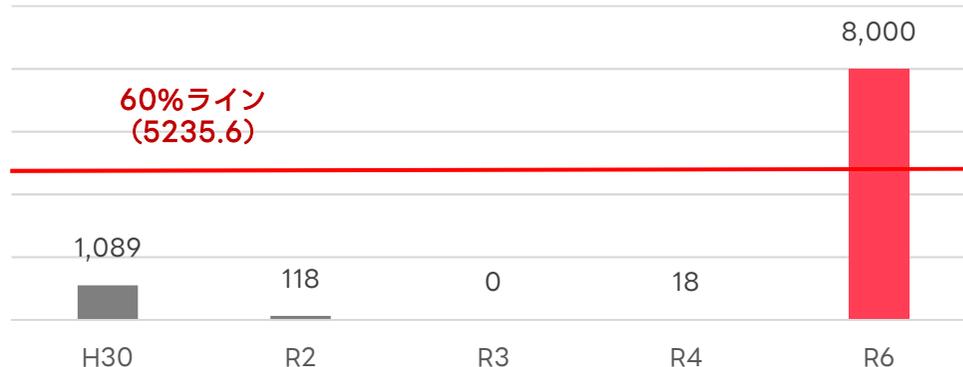
インバウンド対策の強化

外国人観光客数

観光交流課

初期値 (H30)	実績値 (R 4)	目標値 (R 6)	進捗率
1,089人	18人	8,000人	▲15.5%

外国人観光客 (人)



現状

令和4年10月に入国規制が緩和され、当面は多くの外国人が日本を訪れることが想定される中での地方誘客戦略。また、市内事業者の外国人観光客受入への機運醸成が課題。単独市町村での外国人誘客は難しい現状から、県や広域市町村と連携した取組が必要である現状。

取組

事業者による外国人観光客受入体制の支援、本市最大のコンテンツである喜多方ラーメンや花などの外国人が好む素材をブラッシュアップ、情報発信の強化。また、県や広域市町村と連携した様々な取組の中で、外国人観光客誘客についても検討していく。

具体的施策①

多様な関わりを持つ人々との継続的な交流促進

具体的施策②

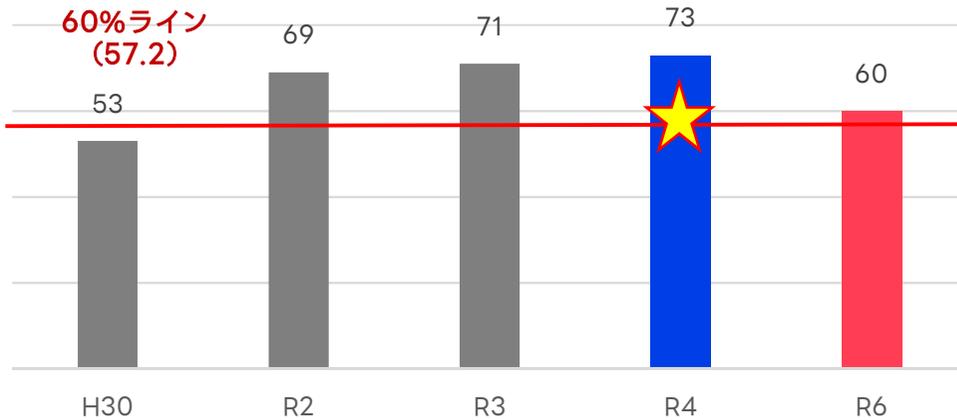
企業や個人による寄附・投資等による資金の流れの強化

民間企業等との連携協定等の締結数（累計）

企画調整課

初期値（H30）	実績値（R4）	目標値（R6）	進捗率
53件	73件	60件	285.7%

民間企業等との連携協定等の締結数（件）



現状 協定数は順調に増加しているものの、実のある課題解決等にはあまり至っていないのが現状。

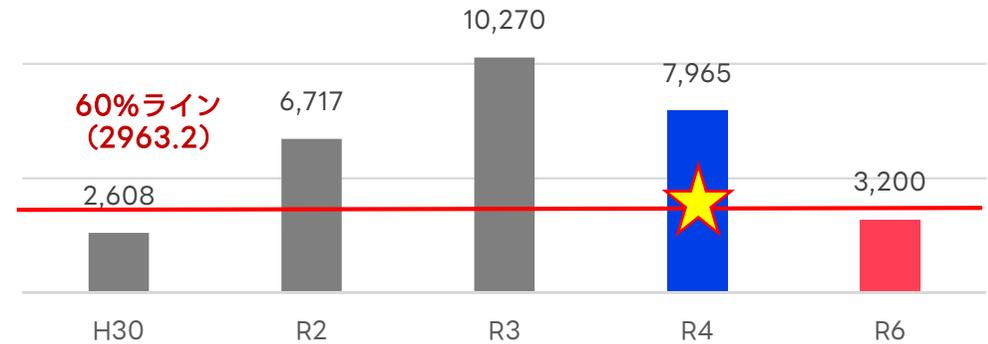
取組 協定数については、既に目標を達成しているため、現協定内容を踏まえ地域の活性化や市民サービスの向上を図っていく。

ふるさと納税額

企画調整課

初期値（H30）	実績値（R4）	目標値（R6）	進捗率
2,608万円	7,965万円	3,200万円	904.9%

ふるさと納税金額（万円）



現状 寄附単価が低いことから、高額商品の開発が課題である。また、納税サイトの返礼品写真が見劣りする現状。

取組 市内工業製品の商品化を目指すと共に、返礼品写真の差替えに取組む。併せてファン獲得のため、シティプロモーションにも取組んでいく。

令和4年度の（基本目標2）12指標における進捗状況 「順調に推移」…50%「努力が必要」…50%

令和4年度における数値目標及びKPIの進捗状況

単位：指標

基本目標		順調に推移 (進捗率60%以上)	努力が必要 (進捗率60%未満)	— (進捗率が不明)	計
1	安定した雇用を創出する（しごと）	4 (28.6%)	8 (57.1%)	2 (14.3%)	14
2	新しいひと・資金の流れをつくる（ひと）	6 (50.0%)	6 (50.0%)	— (—)	12
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（ひと）	1 (14.3%)	2 (28.6%)	4 (57.1%)	7
4	安心なくらしを守るとともに、 周辺地域や民間との連携を図る（まち）	3 (18.7%)	11 (68.8%)	2 (12.5%)	16
5	将来を担う多様な人材を育成・確保する（ひと）	1 (16.7%)	5 (83.3%)	— (—)	6
6	将来を見据えた魅力的なまちをつくる (まち・ひと・しごと)	2 (33.4%)	4 (66.6%)	— (—)	6
全体		17 (27.9%)	36 (59.0%)	8 (13.1%)	61

総括

●数値目標の「社会動態（転入－転出）」では新型コロナウイルス感染症の感染拡大の縮小に伴い、全国的に首都圏への転出が拡大傾向となっており、本市においても転出超過の一要因になったと考えられる。一方で、移住・定住の促進に進捗が見られることから、更なる促進を目指して力を入れ本市への定住者数の増加を図っていく。観光面では、交流人口を増加させるため、魅力的な観光エリアづくりを進めていき、誘客効果を高める取組を進めていく。

ポイント

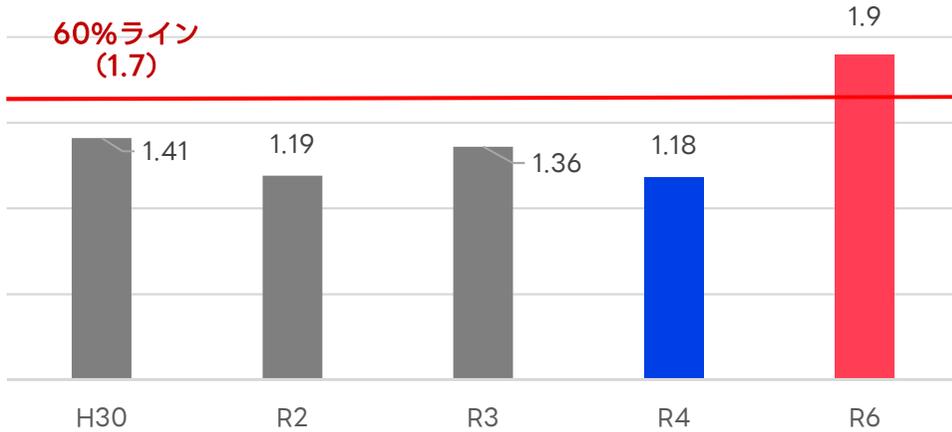
- ・異性と出会い、結婚し、子どもを持ちたいと思う人の希望をかなえ、子どもを安心して産み育てることができる環境の整備
- ・未婚者に対する支援策や母子保健の充実、保育所や認定こども園等の受け入れ体制の整備、関係機関との連携による環境の充実

合計特殊出生率

企画調整課

初期値（H30）	実績値（R4）	目標値（R6）	進捗率
1.41	1.18	1.9	▲46.9%

合計特殊出生率



現状 出生数の低下は本市のみならず全国的にも顕著であり、今後も子どもを安心して産み育てることができる環境づくりに向けた取組を進めていく必要がある現状。

取組 子育て環境の充実等に関する取組を進めていくとともに、国勢調査の結果を踏まえ、実態に合わせた長期人口ビジョンの見直しについて検討していく。

具体的施策①

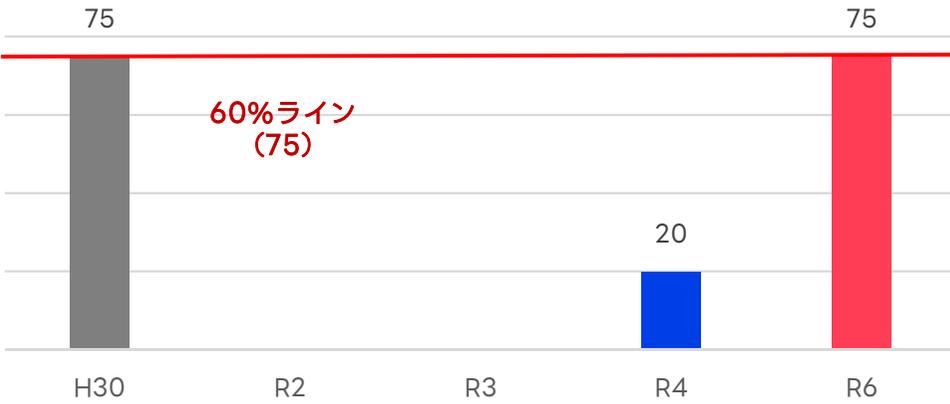
結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援

出会い・婚活イベント・参加者数

こども課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
75人	20人	75人	-

出会い・婚活イベント
参加者数 (人)



現状 新型コロナウイルス感染症の影響によりしばらく開催できなかったが、ようやく小規模ながら開催することができた。今後は社会情勢により大人数での開催が可能か判断することが課題。

取組 婚活イベントへの関心はあると思われるため、今後は開催を考えている団体や個人へ補助金の制度を周知しながら、イベントの回数や参加人数を増やしていく。

具体的施策①

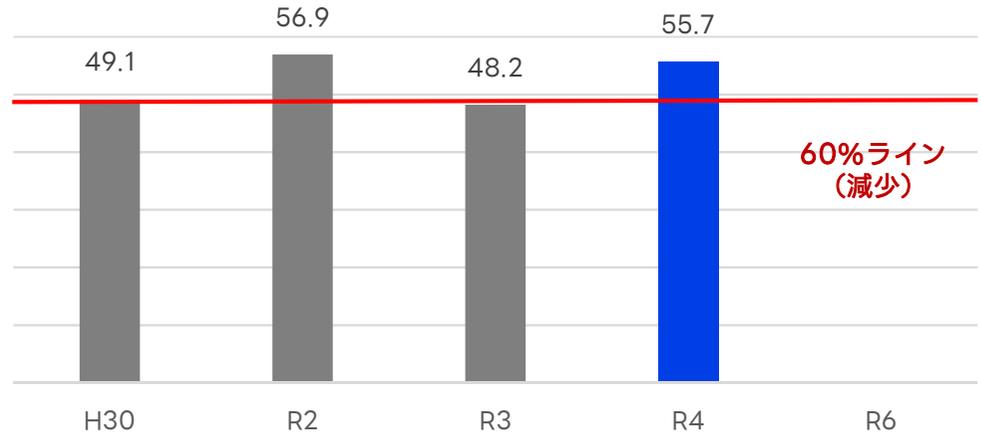
同左

妊婦一般健康診査(後期)
所見あり妊婦の割合

保健課・社会福祉課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
49.1%	55.7%	減少	-

妊婦一般健康診査(後期)所見あり妊婦の割合 (%)



現状 有所見者の中でも貧血の割合が高く、次に「糖尿」の割合も増加傾向にあるのが現状。

取組 主な所見は貧血であるが、「糖尿」が増加傾向にあるため、妊婦の貧血、糖尿病の既往を確認し、早期に個別の保健指導を行い、妊娠中期で全妊婦への貧血予防と糖尿病予防等の食生活見直しチラシを配布し指導につなげていく。

具体的施策②

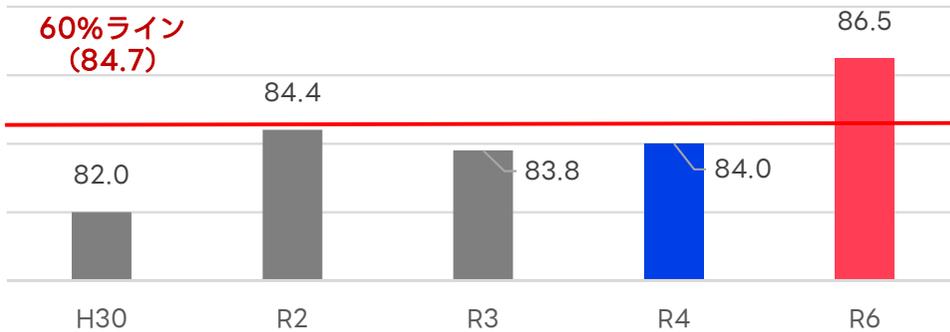
子どもの健やかな成長のための支援

3歳児のう歯のない子どもの割合

保健課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
82.0%	84.0%	86.5%	44.4%

3歳児のう歯のない子どもの割合 (%)



現状 新型コロナウイルス感染症の影響で、家庭内で過ごす時間が多い環境の変化や歯科医院への受診控えなどの影響がでている現状。

取組 引き続き、歯科保健行動の重要性について、母子手帳交付時や乳幼児健診時に個別指導を実施していく。

具体的施策①

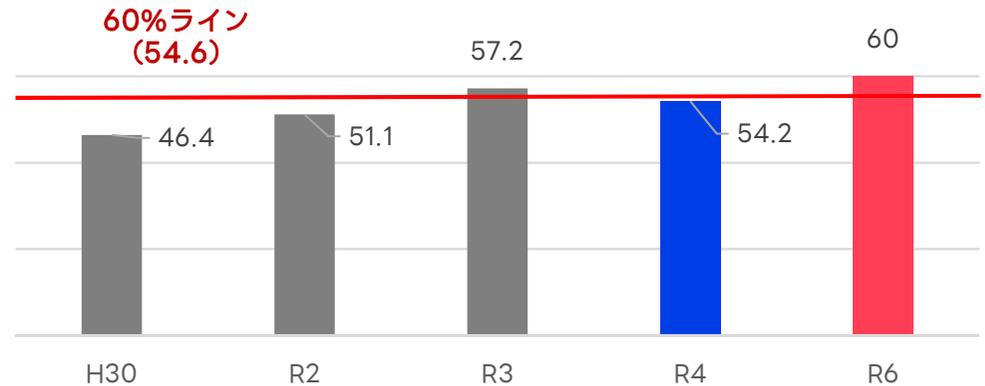
親子を中心に様々な世代が交流できる場の整備

公園や広場の整備に関する満足度

企画調整課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
46.4点	54.2点	60点	57.4点

公園や広場の整備に関する満足度 (点)



現状 「公園施設が少なく老朽化していて遊ばせにくい」「新たに公園を作ってほしい」等の意見が多く出ている現状。

取組 意見等を含むアンケート結果は各所属へ送付し、課題認識の共有を図っているため、今後も市の事業等へ反映させていく。

具体的施策②
子育て世帯への支援

待機児童数

こども課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
0人	0人	0人	100.0%

待機児童数 (人)



現状 待機児童数はゼロであるが、保育の際に配慮が必要な児童が増えているため、引き続き、受入態勢を整備(人材確保等)していくことが課題。

取組 引き続き、人材確保に取り組むほか、長期人口ビジョンや保育需要を踏まえた保育施設の在り方について検討していく。

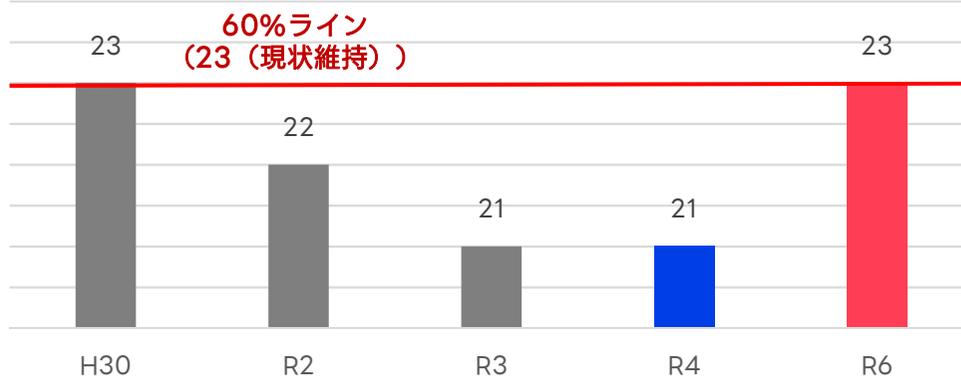
具体的施策③
親子が安心して健やかに過ごせるための支援

市内医療機関の数

保健課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
23機関	21機関	現状維持 (23機関)	-

市内医療機関の数 (機関)



現状 医師や看護師等医療従事者の確保や高齢化の進む中山間地域の医療の確保が課題。

取組 令和5年度に医師確保支援事業補助金を創設、市内常勤医師の確保を図るとともに、山都・高郷地区を対象としたオンライン診療の試行実施により、中山間地域医療の確保に努めていく。

令和4年度の（基本目標3）7指標における進捗状況 「順調に推移」…約14%「努力が必要」…約29%

令和4年度における数値目標及びKPIの進捗状況

単位：指標

基本目標		順調に推移 (進捗率60%以上)	努力が必要 (進捗率60%未満)	— (進捗率が不明)	計
1	安定した雇用を創出する（しごと）	4 (28.6%)	8 (57.1%)	2 (14.3%)	14
2	新しいひと・資金の流れをつくる（ひと）	6 (50.0%)	6 (50.0%)	— (—)	12
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（ひと）	1 (14.3%)	2 (28.6%)	4 (57.1%)	7
4	安心な暮らしを守るとともに、 周辺地域や民間との連携を図る（まち）	3 (18.7%)	11 (68.8%)	2 (12.5%)	16
5	将来を担う多様な人材を育成・確保する（ひと）	1 (16.7%)	5 (83.3%)	— (—)	6
6	将来を見据えた魅力的なまちをつくる （まち・ひと・しごと）	2 (33.4%)	4 (66.6%)	— (—)	6
全体		17 (27.9%)	36 (59.0%)	8 (13.1%)	61

総括

●数値目標の「合計特殊出生率」について、前年度から低下しており、本市のみならず全国的にも出生数の減少が見受けられることから、今後も子育て支援制度の充実に加え、安心して子育てのできる環境づくりに力を入れていく。

ポイント

- ・地域全体で防災・減災対策、公共交通の維持・確保、雪害対策、空き家対策等によるまちの活性化
- ・予防医療体制の整備、生活支援や相談体制の充実、企業やNPO、市民などが自ら積極的に参加できる地域づくり活動への支援

お達者度：65歳以上を過ぎて要介護2以上にならず健康的にすごせる平均的な期間※

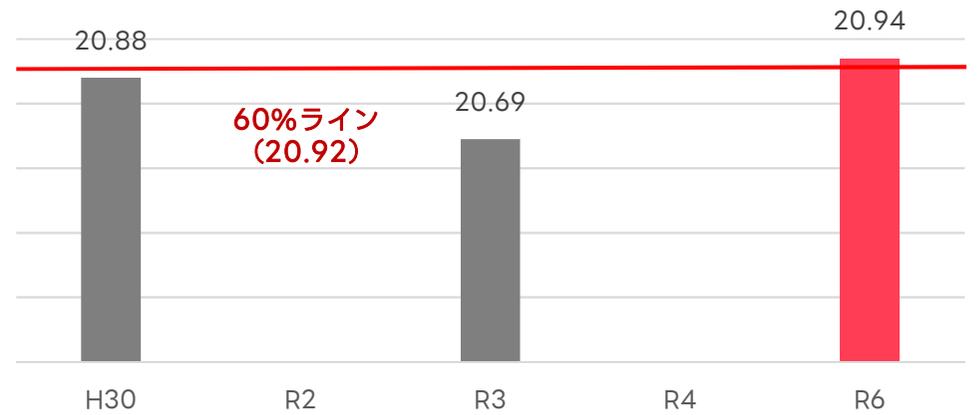
保健課

初期値（H30）	実績値（R4）	目標値（R6）	進捗率
男性：17.02年	令和6年度 公表予定	男性：17.92年	-

初期値（H30）	実績値（R4）	目標値（R6）	進捗率
女性：20.88年	令和6年度 公表予定	女性：20.94年	-

お達者度：65歳以上を過ぎて要介護2以上にならず健康的にすごせる平均的な期間（年）男性

お達者度：65歳以上を過ぎて要介護2以上にならず健康的にすごせる平均的な期間（年）女性



現状

男性はわずかに延伸し、女性は短くなっている。健康寿命（お達者度）の延伸には、特定健診等を契機として、自己の健康管理と健康づくりに取組む支援体制の強化が必要。

取組

健康寿命の延伸のためには生活習慣病の発症予防、合併症の発症や症状の進展等の重症化予防の取組を特定健診やがん検診の実施を通して引き続き進めていく。

具体的施策①
防災・減災対策の推進

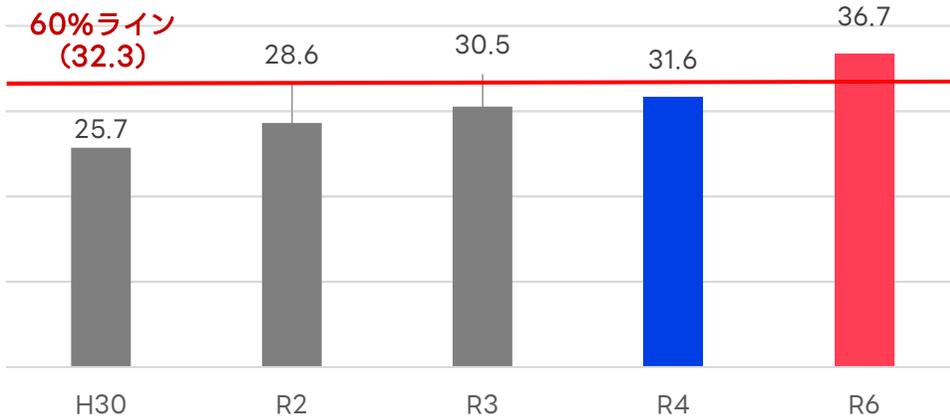
具体的施策②
生活交通ネットワークの維持

自主防災組織結成率

危機管理課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
25.7%	31.6%	36.7%	53.6%

自主防災組織結成率 (%)



現状 結成率はほぼ順調に増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、未結成地区へ説明会を行う機会が減少したため、目標を若干下回っている現状。

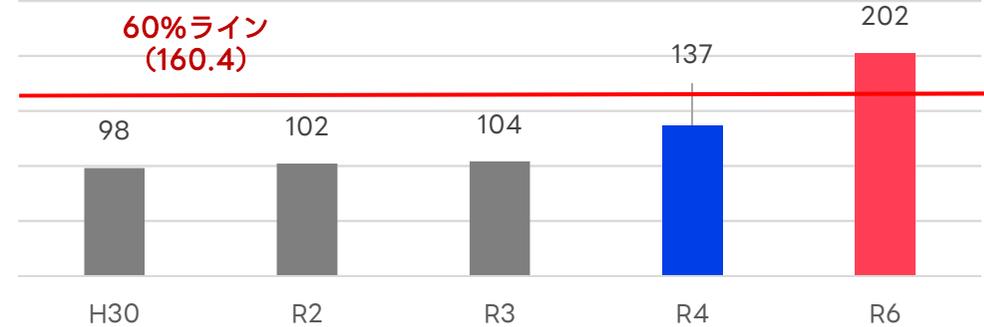
取組 自主防災組織の必要性の周知を行うとともに、未結成行政区への説明の機会を設け、新規結成を促進していく。

デマンドバスの利用者数
(1日あたり)

地域振興課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
98人	137人	202人	37.5%

デマンドバスの利用者数
(1日あたり) (人)



現状 令和4年10月にA I オンデマンド交通の実証運行を開始し、利用者数は増加している現状。

取組 山都・高郷地区へのA I オンデマンド交通の導入検討をしていく。

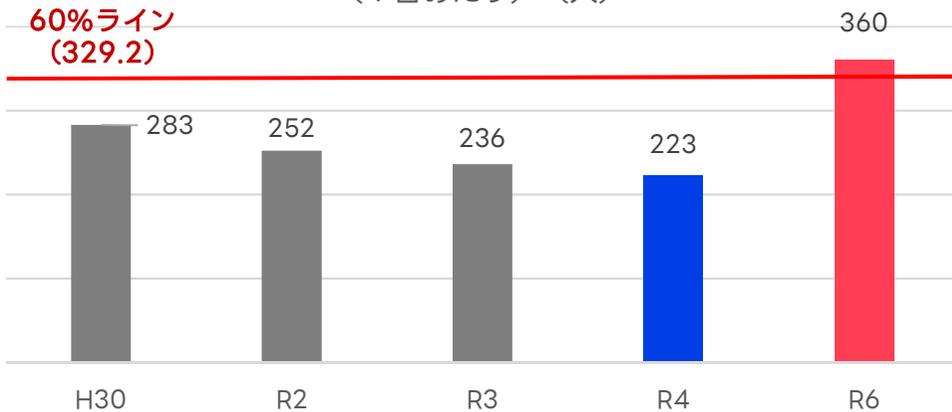
具体的施策②
生活交通ネットワークの維持

公共交通利用者数 (1日あたり)

地域振興課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
283人	223人	360人	▲77.9%

公共交通利用者数
(1日あたり) (人)



現状 路線バスの利用が少なく、一部デマンド交通と重複しているエリアもあるのが現状。

取組 まちなか循環線の再々編及びA I オンデマンド交通 (東部エリア) の実証運行を検証していく。

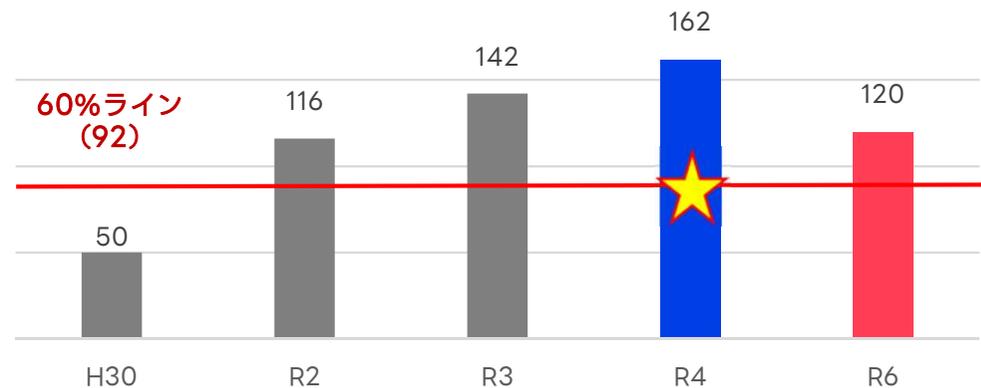
具体的施策③
空き家対策の推進

危険空き家等の解体撤去件数 (累計)

都市整備課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
50件	162件	120件	160.0%

危険空き家等の解体撤去件数 (件)



現状 空き家の適正管理に関する社会的意識の醸成や特定空き家等の解体促進をしていくことが課題。

取組 課題解決に向けた事業手法を確立し、補助制度の利用状況等を検証しつつ、効果的な支援が図られるよう、必要に応じ制度の見直しを行っていく。

具体的施策①
運動の習慣づけによる健康づくりの促進

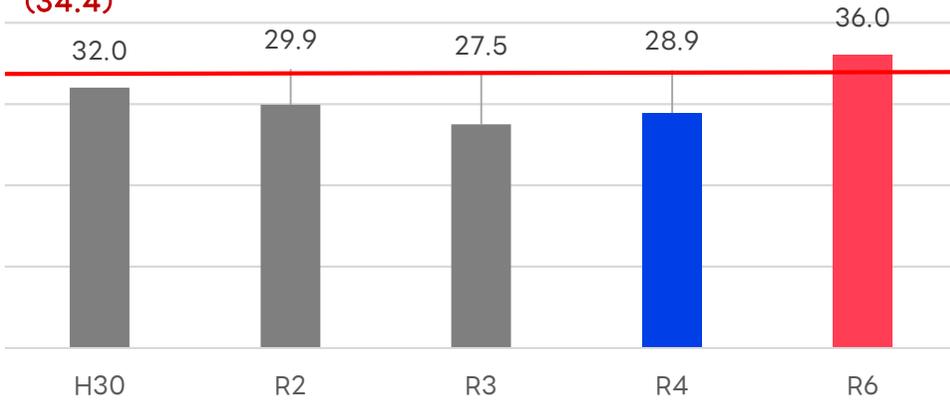
軽く汗をかく1回30分以上の運動を週2回以上、1年以上続けている市民(壮年期)の割合

保健課

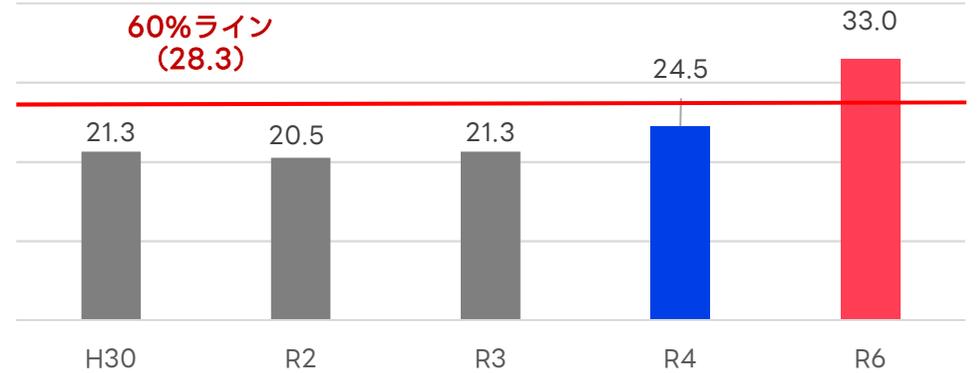
初期値(H30)	実績値(R4)	目標値(R6)	進捗率
男性: 32.0%	男性: 28.9%	男性: 36.0%	▲25.1%

初期値(H30)	実績値(R4)	目標値(R6)	進捗率
女性: 21.3%	女性: 24.5%	女性: 33.0%	▲25.1%

軽く汗をかく1回30分以上の運動を週2回以上、1年以上続けている市民(壮年期)の割合(%) 男性
60%ライン(34.4)



軽く汗をかく1回30分以上の運動を週2回以上、1年以上続けている市民(壮年期)の割合(%) 女性
60%ライン(28.3)



現状

増加傾向にあり、特に女性では3%の増加がみられた。引き続き、運動習慣の定着に向け取り組みを継続して実施していく。また、ポイント事業の認知度が低いいため、どう周知啓発していくかが課題。

取組

運動習慣の定着や動機づけが図られるよう、保健指導の際の支援や啓発、健康ポイント事業の継続をしていく。

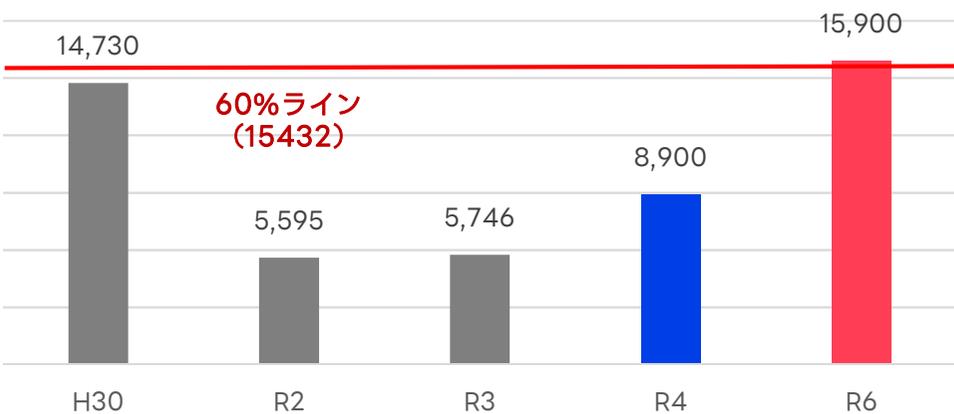
具体的施策①
運動の習慣づけによる健康づくりの促進

スポーツイベント及び
スポーツ教室等の参加者数

生涯学習課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
14,730人	8,900人	15,900人	▲498.3%

スポーツイベント及びスポーツ教室等の参加者数 (人)



現状 市内の新型コロナウイルス感染状況によりイベント等が実施できずに中止となる場合がある現状。

取組 これまで中止となっていたスポーツイベントを実施していく。

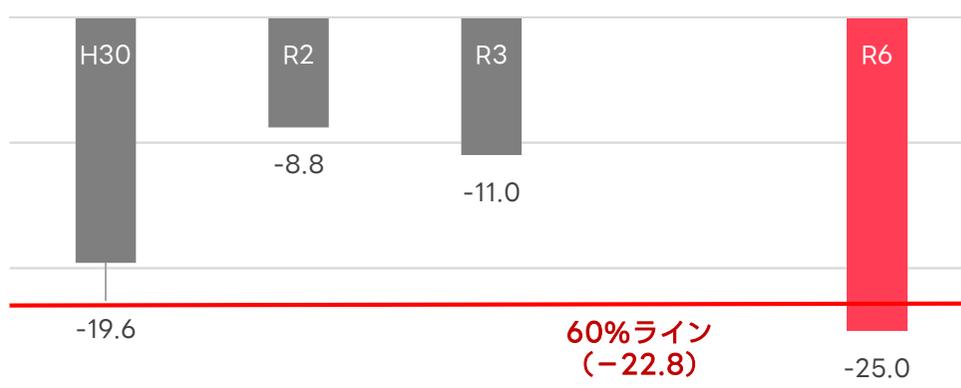
具体的施策②
健康意識の向上と予防医療体制の強化

メタボリックシンドローム該当者及び
予備群の減少率 (人数)

保健課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
▲19.6% (2,701人)	令和5年11月確定	▲25.0% (2,519人)	-

メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率



現状 内臓脂肪の蓄積(腹囲・BMI)は生活習慣病の発症、重症化のリスクが高くなるため、引き続き健診結果から必要に応じ、受診勧奨や生活習慣の改善時の保健指導の強化が必要である現状。

取組 メタボ該当者および予備群の減少に向け、効果的な個別保健指導の取り組みを継続していく。

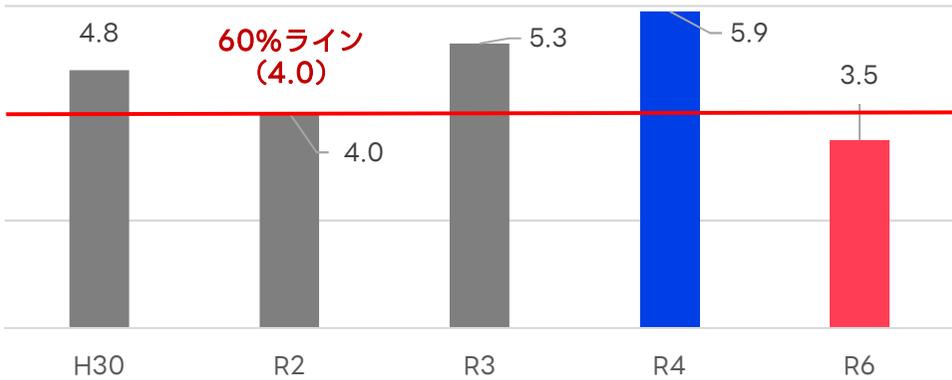
具体的施策②
健康意識の向上と予防医療体制の強化

特定健診受診者で高血圧Ⅱ度(収縮期血圧160又は拡張期血圧100)以上の割合

保健課

初期値(H30)	実績値(R4)	目標値(R6)	進捗率
4.8%	5.9%	3.5%	▲84.6%

特定健診受診者で高血圧Ⅱ度(収縮期血圧160又は拡張期血圧100)以上の割合(%)



現状 高血圧は、脳血管疾患や腎機能低下の原因になることから、高血圧の重症化を予防することが課題。

取組 特定健診結果により、医療機関受診勧奨や重症化予防のための効果的な健康指導を引き続き実施していく。

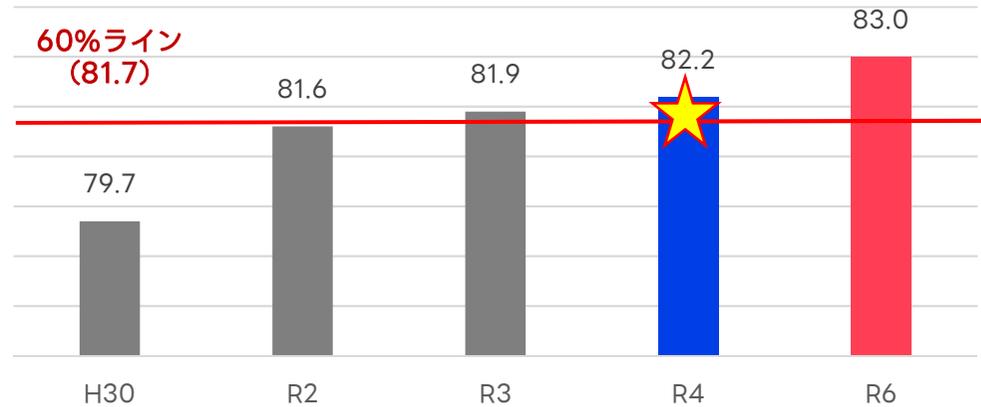
具体的施策③
地域包括ケアシステムの構築による介護・医療体制の充実・強化

いきいき高齢者の割合

社会福祉課・高齢福祉課

初期値(H30)	実績値(R4)	目標値(R6)	進捗率
79.7%	82.2%	83.0%	75.8%

いきいき高齢者の割合(%)



現状 高齢者の課題は多岐に渡るため、多職種により一層の連携強化、協働を進めることが課題。

取組 関係機関同士の連携を強化し、医療・介護・生活支援サービスの充実を図るとともに、要介護状態になることを少しでも遅らせる取り組みを進めていく。

具体的施策①
市民が主役となった持続可能な地域づくり

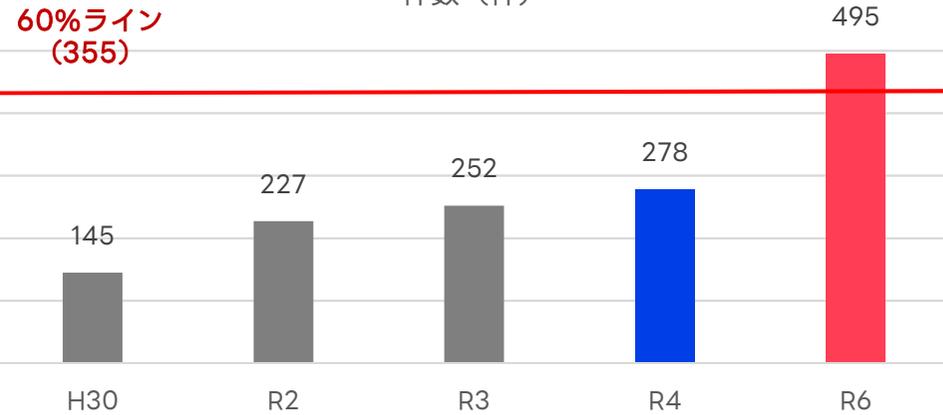
具体的施策①
同左

**ふるさと創生事業及び協働のまちづくり
推進事業の採択件数(累計)**

地域振興課

初期値(H30)	実績値(R4)	目標値(R6)	進捗率
145件	278件	495件	38.0%

ふるさと創生事業及び協働のまちづくり推進事業の採択件数(件)



現状 新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント事業の多くが自粛となったため、本補助金の活用件数も少ない結果となったのが現状。

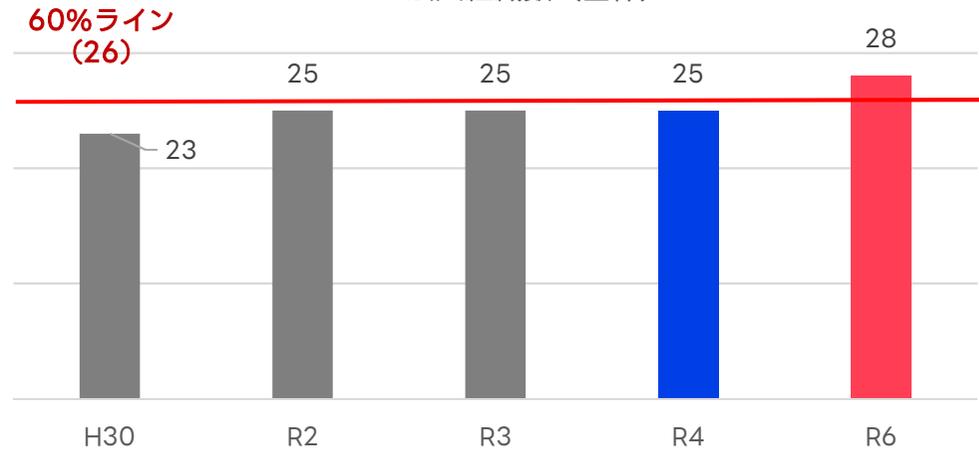
取組 今後も制度の周知や地域づくりの意識醸成を図り、事業を推進していく。

NPO法人組織数(団体)

企画調整課

初期値(H30)	実績値(R4)	目標値(R6)	進捗率
23団体	25団体	28団体	40.0%

NPO法人組織数(団体)



現状 少子高齢化により法人を設立する人材が不足しており、法人組織数が横ばいとなっている現状。

取組 法人設立時の支援や環境整備について検討していく。

具体的施策①

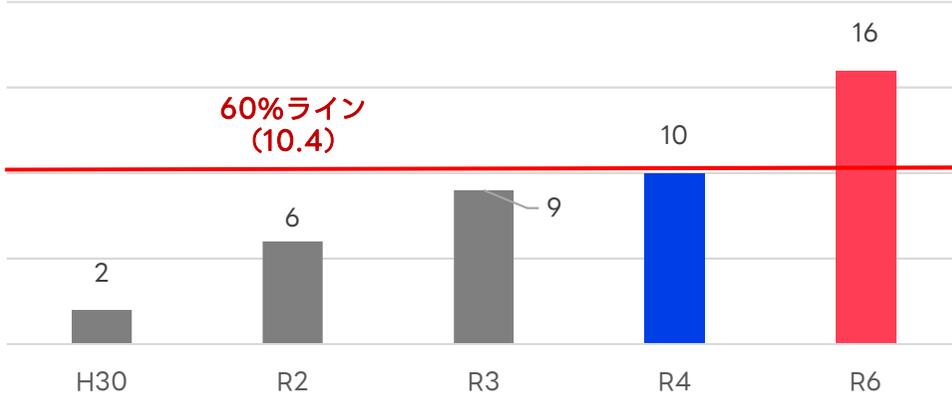
市民が主役となった持続可能な地域づくり

生活支援支え合い会議設置数

社会福祉課

初期値 (H30)	実績値 (R 4)	目標値 (R 6)	進捗率
2地区	10地区	16地区	57.1%

生活支援支え合い会議設置数 (地区)



現状 全16地区の内、10地区まで設置が完了し、設置地区が順調に増加している。未設置の6地区については、地域との話し合いを続けているが、時間を要する現状。

取組 令和7年度までに市内全地区で生活支援支え合い会議を設置することを目標とし、未設置地区の中心人物の選定、地域と学習と交流を積み重ねていく。

具体的施策②

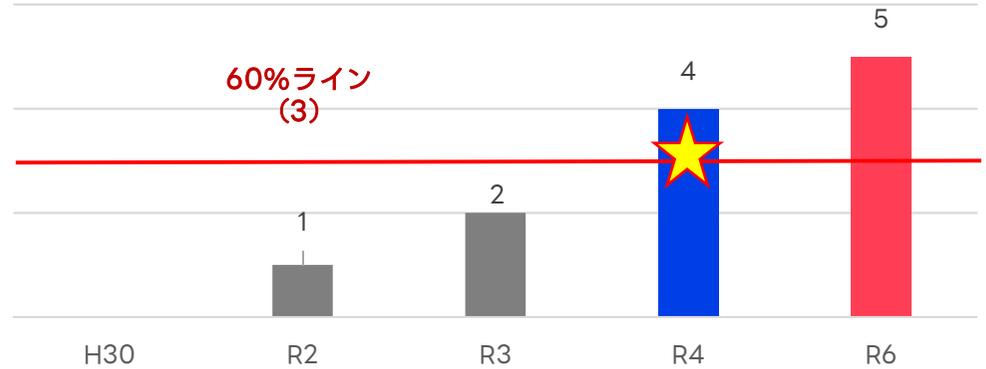
NPOなどの地域づくりを担う組織や企業との連携

協働のまちづくり推進事業の活用による地域と市民活動団体との連携数(累計)

地域振興課

初期値 (H30)	実績値 (R 4)	目標値 (R 6)	進捗率
-	4件	5件	80.0%

協働のまちづくり推進事業の活用による地域と市民活動団体との連携数(件)



現状 こまがた元気会に続く、モデルとなる新たな広域的住民組織の組成等を行う必要がある現状。

取組 さらなる住民の意識醸成を行いながら、山都まちづくり協議会によるプラン策定支援及び高郷地区等における新たな広域的住民組織の組成等に向けた支援を行っていく。

具体的施策①
企業間の広域連携に対する支援

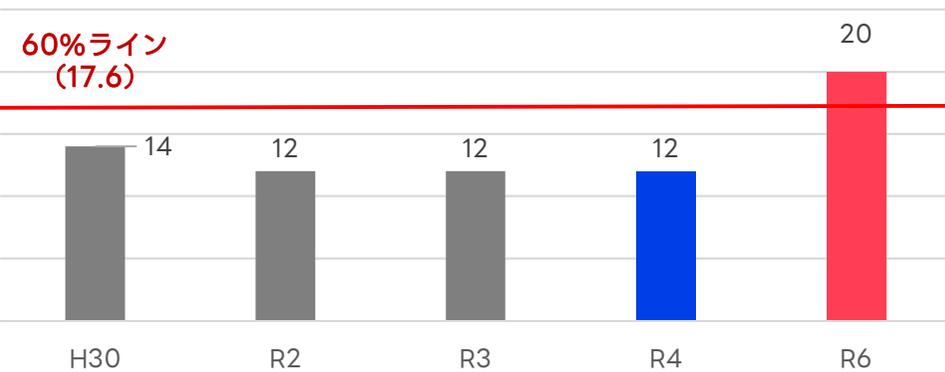
具体的施策②
自治体における広域連携の推進

広域連携活動への参加企業数

商工課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
14社	12社	20社	▲33.3%

広域連携活動への参加企業数(社)



現状 各種団体等への加入を見合わせている企業や、加入によるメリットを享受できないと感じている企業があり、会員数の増加につながっていない現状。

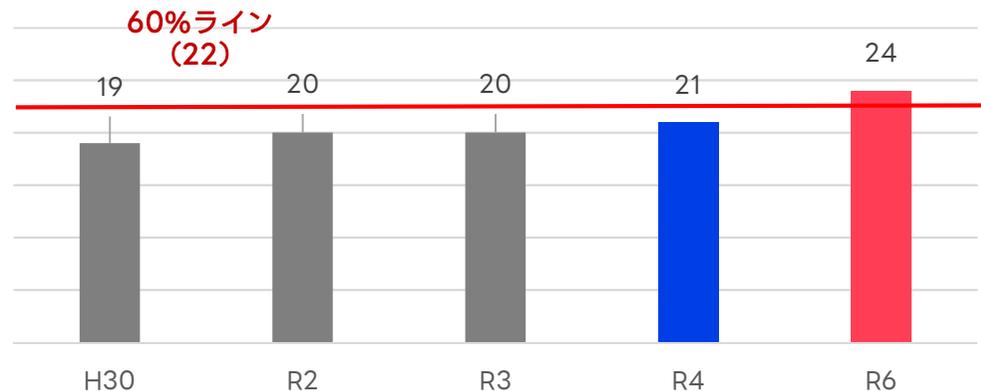
取組 会津産業ネットワークフォーラム(ANF)に加入することのメリットをPRしながら、機会あるごとに加入促進に努めていく。

定住自立圏ビジョンに掲げる具体的取組数

企画調整課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
19件	21件	24件	40.0%

定住自立圏共生ビジョンに掲げる具体的取組数(件)



現状 定住自立圏構想の推進に取組始めた平成29年度と比較し、人口減少や高齢化が進み、加えて新型コロナウイルスや原油高騰・物価高騰の影響等により、必要な生活機能等を確保するための環境が厳しくなっている現状。

取組 将来像の実現に向けて社会情勢や地域課題等を踏まえて必要な取組を着実にやっていく。

令和4年度の（基本目標4）16指標における進捗状況

「順調に推移」…約19% 「努力が必要」…約69%

令和4年度における数値目標及びKPIの進捗状況

単位：指標

基本目標	順調に推移 (進捗率60%以上)	努力が必要 (進捗率60%未満)	— (進捗率が不明)	計
1 安定した雇用を創出する（しごと）	4 (28.6%)	8 (57.1%)	2 (14.3%)	14
2 新しいひと・資金の流れをつくる（ひと）	6 (50.0%)	6 (50.0%)	— (—)	12
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（ひと）	1 (14.3%)	2 (28.6%)	4 (57.1%)	7
4 安心な暮らしを守るとともに、 周辺地域や民間との連携を図る（まち）	3 (18.7%)	11 (68.8%)	2 (12.5%)	16
5 将来を担う多様な人材を育成・確保する（ひと）	1 (16.7%)	5 (83.3%)	— (—)	6
6 将来を見据えた魅力的なまちをつくる （まち・ひと・しごと）	2 (33.4%)	4 (66.6%)	— (—)	6
全体	17 (27.9%)	36 (59.0%)	8 (13.1%)	61

総括

●数値目標やKPIで「努力が必要」とされているものが約7割であることから、引き続き、企業やNPO、市民など、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できよう、地域づくり活動や地域コミュニティ活動への支援に取り組んでいく。

ポイント

- ・医療・介護・子育て、ものづくりの各分野における人材や、伝統工芸などにおける担い手の育成・確保
- ・子どもたちが自らの足で立ち、強く生きていく力をつけ、将来の地域の担い手として誇りと愛着を持てるような特色のある教育

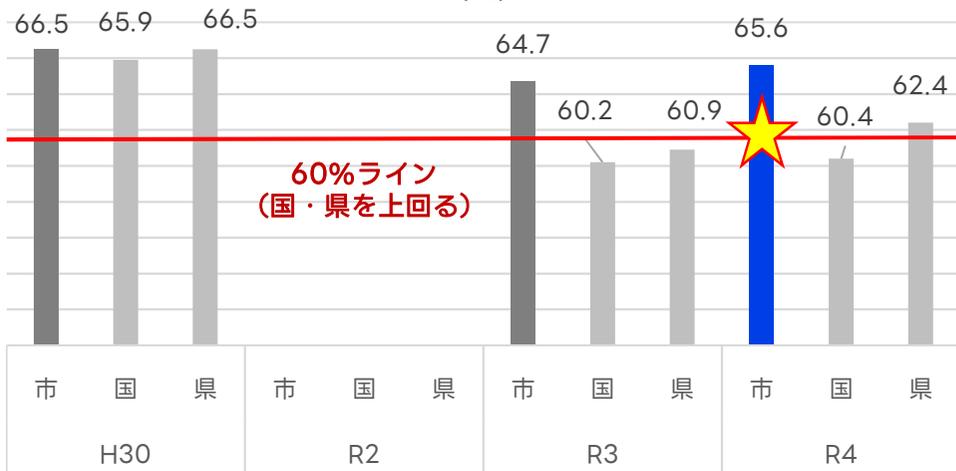
将来の夢・目標を持っている児童生徒の割合

学校教育課

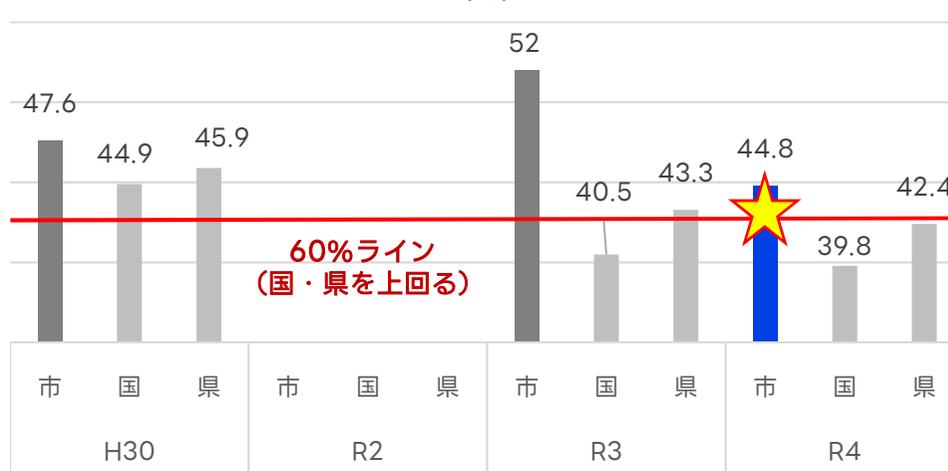
初期値（H30）	実績値（R4）	目標値（R6）	進捗率
児童（H31） 市 66.5% 国 65.9% 県 66.5%	児童 市 65.6% 国 60.4% 県 62.4%	国・県を上回る	100.0%

初期値（H30）	実績値（R4）	目標値（R6）	進捗率
生徒（H31） 市 47.6% 国 44.9% 県 45.9%	生徒 市 44.8% 国 39.8% 県 42.4%	国・県を上回る	100.0%

将来の夢・目標を持っている児童生徒の割合（児童）
（%）



将来の夢・目標を持っている児童生徒の割合（生徒）
（%）



現状

設定時からの比較においては、国、県の割合が減少する中で、児童は横ばい、生徒の割合は減少となっている現状。

取組

喜多方っ子の「夢」実現事業を継続するとともに、本市や本県ゆかりの講師を招聘し、特に生徒の心に響く事業を企画運営していく。

具体的施策①
地方創生の基盤を支える人材の掘り起こし・育成・支援

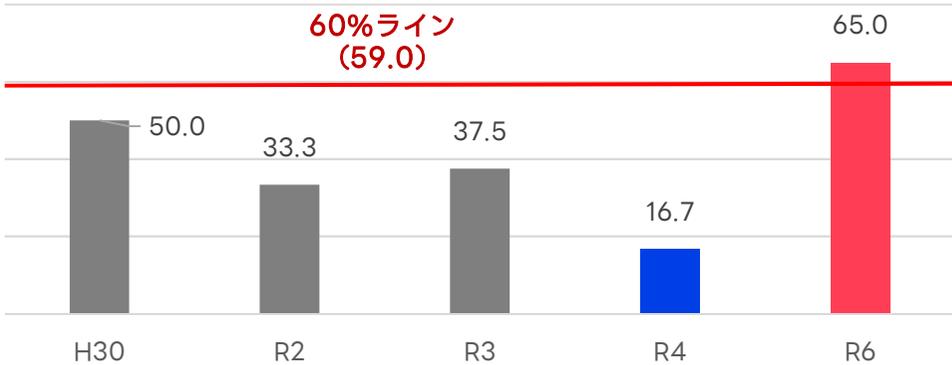
具体的施策①
同左

喜多方准看護高等専修学校
卒業生の市内医療機関就職率【再掲】

保健課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
50.0%	16.7%	65.0%	▲222.0%

喜多方准看護高等専修学校卒業生の市内医療機関就職率 (%)



現状 就職率の低下だけでなく、近年の入学者数は定員を大きく下回っている。また、市内からの入学者が少なくなっていることから、増加を図ることが大きな課題。

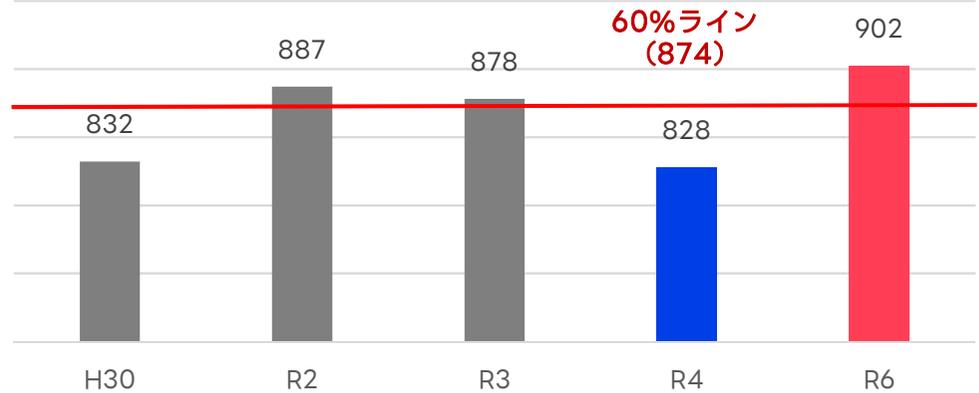
取組 学校を複合施設に移転したことにより看護職の技術習得の充実を図り、学校の魅力発信を加速させるとともに、市看護職就学就労支援事業の活用により、入学者数の増加と市内医療機関への就職につなげていく。

介護職員数

高齢福祉課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
832人	820人	902人	▲5.7%

介護職員数 (人)



現状 介護職員数は大幅に減少。介護業界の高齢化による退職、介護現場の体調不良による退職、コロナ禍からの経済回復による売り手市場の中、他業種への転職が進んだものと思われる。国も賃金面での対策として介護職員の処遇改善加算に取り組んでいるものの、他業種の賃金も改善されているため、今後も、職員数は減少する可能性が高い。

取組 財政的な制約もあるため、引き続き、介護職員養成・就労定着化事業を実施し、介護職員の養成・定着化を図っていく。

具体的施策①

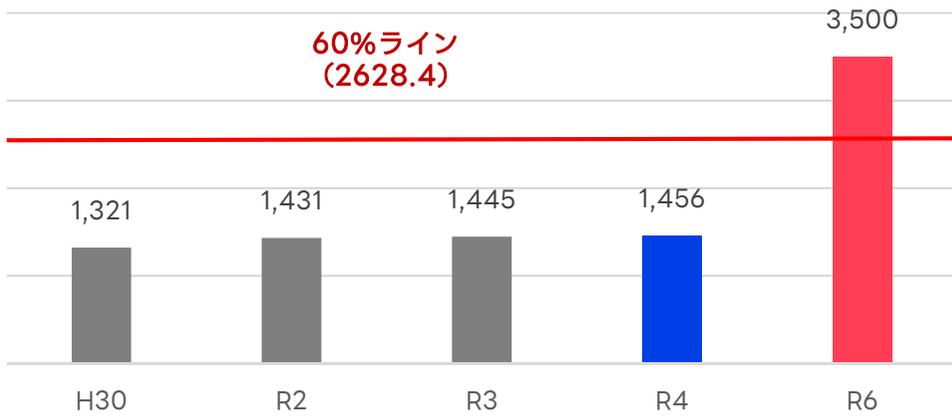
地方創生の基盤を支える人材の掘り起こし・育成・支援

市が主催するものづくり関係イベントの参加者数（累計）

商工課

初期値（H30）	実績値（R4）	目標値（R6）	進捗率
1,321人	1,456人	3,500人	6.2%

市が主催するものづくり関係イベントの参加者数（人）



現状 発明展出展作品数については、年によりばらつきはあるものの近年は減少傾向にある。また、ものづくり交流フェアや工場見学も日程や内容により参加者数が少ない場合があるのが現状。

取組 隔年で開催している、ものづくり交流フェアや工場見学では参加しやすい日程等を考慮し、多くの子どもが興味を持てるような内容を検討していく。

具体的施策①

夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育

主体的・対話的で深い学びを実感している児童生徒の割合

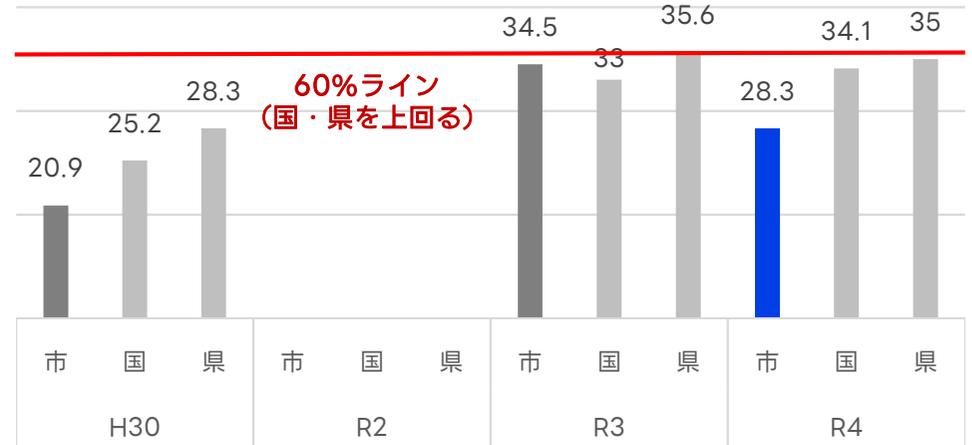
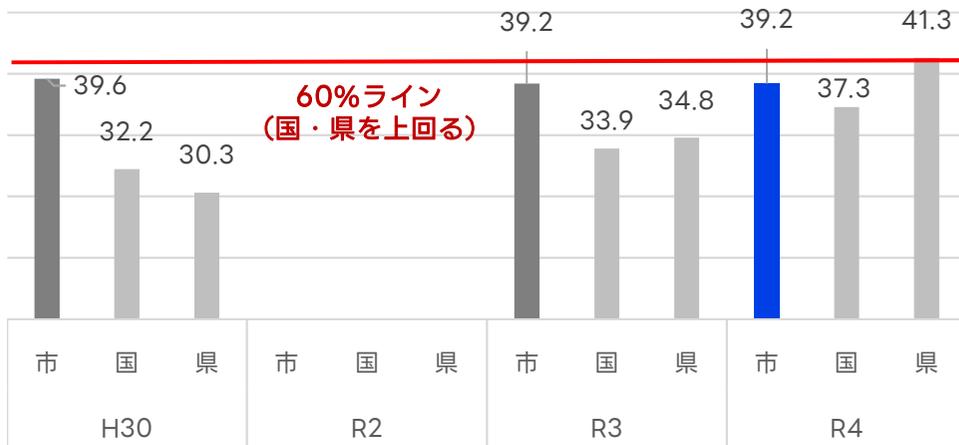
学校教育課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
児童 (H31) 市 39.6% 国 32.2% 県 30.3%	児童 市 39.2% 国 37.3% 県 41.3%	国・県を上回る	0.0%

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
生徒 (H31) 市 20.9% 国 25.2% 県 28.3%	生徒 市 28.3% 国 34.1% 県 35.0%	国・県を上回る	0.0%

主体的・対話的で深い学びを実感している児童生徒の割合(児童) (%)

主体的・対話的で深い学びを実感している児童生徒の割合(生徒) (%)



現状

児童、生徒ともに、国や県は増加となっている中で、本市は、児童が横ばい、生徒は減少傾向である。校種間や教員間の授業改善への意識の違いが課題。

取組

大学等と連携し、教員の授業改善につながる研修会を計画、実施するとともに、教員の授業での困り感を解消するために、積極的に学校に出向き支援していく。

具体的施策②

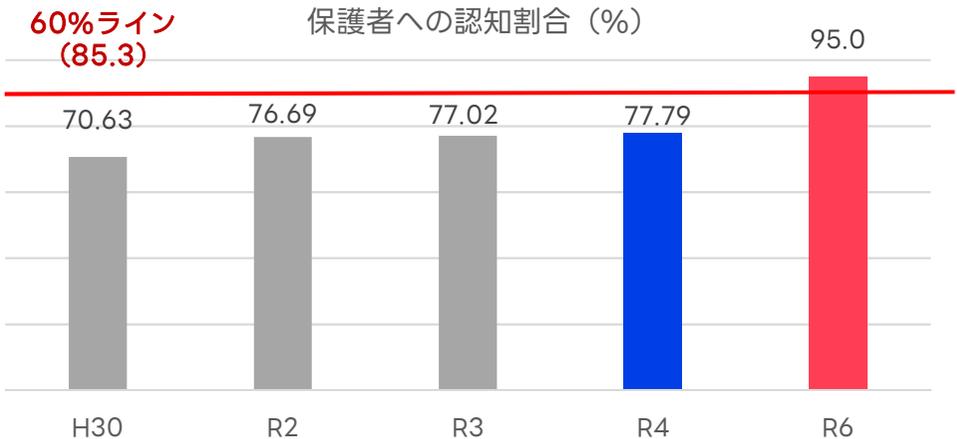
本市の歴史、風土、文化等に関する学びを通じた「喜多方人」の育成

「喜多方人づくりの指針」の保護者への認知割合

生涯学習課

初期値（H30）	実績値（R4）	目標値（R6）	進捗率
70.63%	77.79%	95.0%	29.4%

「喜多方人づくりの指針」の保護者への認知割合（%）



現状

多くの市民に人づくりの指針を浸透するためには、取組を継続するとともに、喜多方市人づくりの指針推進会議委員等の意見を参考にしながら、より有効な手法を見出す必要がある。パンフレットについては、特に小学生には難しいように思われるので、表記の工夫が必要。

取組

心豊かな生活を送ることができるよう、より有効な手法と継続した取組により指針の浸透を図っていく。

令和4年度の（基本目標5）6指標における進捗状況 「順調に推移」…約17%「努力が必要」…約83%

令和4年度における数値目標及びKPIの進捗状況

単位：指標

基本目標	順調に推移 (進捗率60%以上)	努力が必要 (進捗率60%未満)	— (進捗率が不明)	計
1 安定した雇用を創出する（しごと）	4 (28.6%)	8 (57.1%)	2 (14.3%)	14
2 新しいひと・資金の流れをつくる（ひと）	6 (50.0%)	6 (50.0%)	— (—)	12
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（ひと）	1 (14.3%)	2 (28.6%)	4 (57.1%)	7
4 安心なくらしを守るとともに、 周辺地域や民間との連携を図る（まち）	3 (18.7%)	11 (68.8%)	2 (12.5%)	16
5 将来を担う多様な人材を育成・確保する（ひと）	1 (16.7%)	5 (83.3%)	— (—)	6
6 将来を見据えた魅力的なまちをつくる （まち・ひと・しごと）	2 (33.4%)	4 (66.6%)	— (—)	6
全体	17 (27.9%)	36 (59.0%)	8 (13.1%)	61

総括

●数値目標やKPIで「努力が必要」としているものが全体の半数以上である状況から、今後も将来を担う人材の育成・確保と市内定着に向けた取組に注力していく。

ポイント

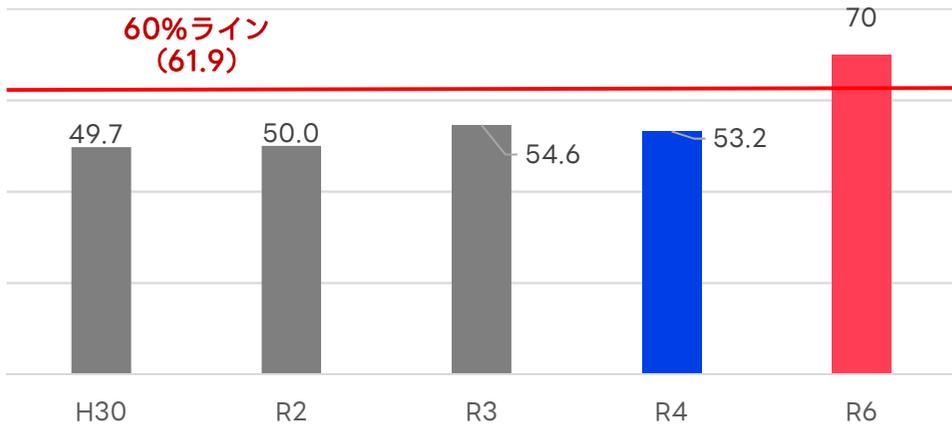
- ・ Society5.0やSDGsといった新しい時代の流れを力に地域の魅力を向上
- ・ 一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画し、誰もが活躍できる魅力的な地域社会の創造

行政サービス満足度・重要度アンケート
調査結果のうち、満足度の平均

企画調整課

初期値（H30）	実績値（R4）	目標値（R6）	進捗率
49.7点	53.2点	70点	17.2%

行政サービス満足度・重要度アンケート調査結果のうち、満足度の平均（点）



現状 年々市の施策に対する意見が多くなってきている現状であり、今後この意見をどのように反映・解決していくかが課題。

取組 意見等を含むアンケート結果については、各所属へ送付し、課題認識等の共有を図っているため、魅力的な地域社会の形成に向けて取組んでいく。

具体的施策①
Society5.0の実現に向けた技術の活用

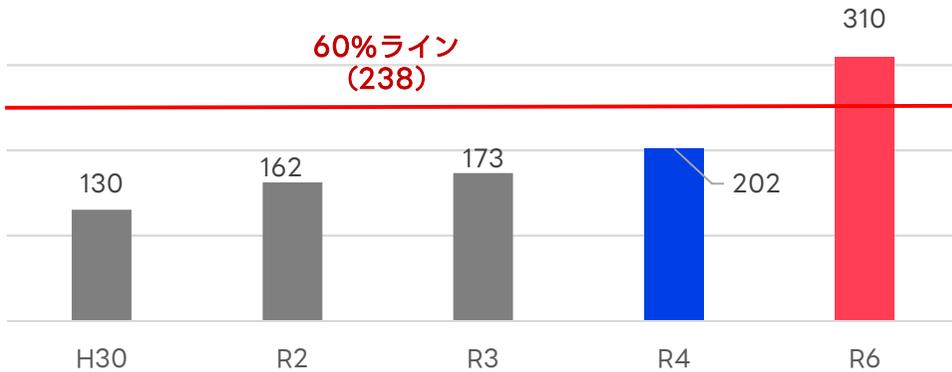
具体的施策②
SDGsを原動力とした地方創生

オープンデータの公開数（累計）

情報政策課

初期値（H30）	実績値（R4）	目標値（R6）	進捗率
130件	202件	310件	40.0%

オープンデータの公開数（件）



現状 オープンデータ公開数は年々微増しているが、そのほとんどが情報政策課所管のデータであり、各所属が保有するデータの公開が進んでいない現状。

取組 全国の先進自治体の取組事例を含め、勉強会・研修会等の開催により、各課へ更なる周知を図り、簡易な公開から始め、全庁に広く展開していく。

SDGsの認知度

企画調整課

初期値（H30）	実績値（R4）	目標値（R6）	進捗率
-	7.9%	50%	15.8%

「SDGs」の認知度（行政サービス満足度・重要度アンケート調査結果による）（%）
※「よく知っている」以上の割合



現状 「SDGs」という名前については聞いたことがあるが、具体的な内容が認知されていないため、市民に対してどのように周知・啓発を行い、認知してもらうかが課題。

取組 SDGsの認識や理解が高まるよう、広報や市ホームページによる周知・啓発を図っていく。また、職員がSDGsの理解を深め、今後の普及啓発につなげていくため、引き続き、研修会等を実施していく。

具体的施策①

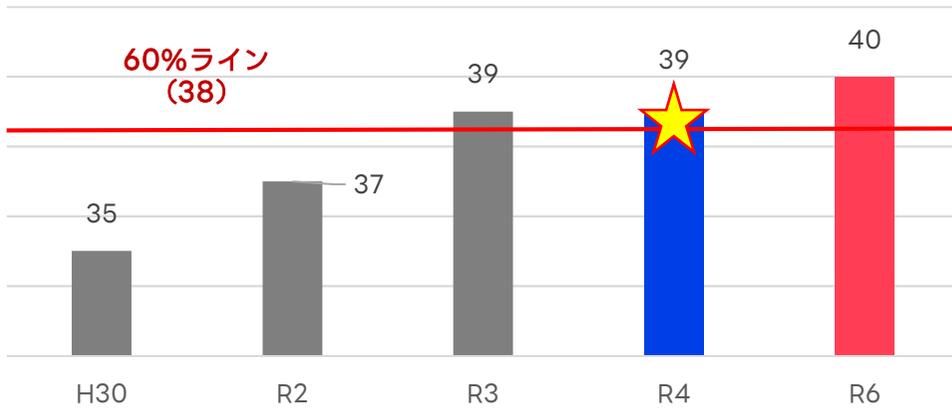
誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現

高齢者いきいきサロンを設置した地区数

高齢福祉課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
35地区	39地区	40地区	80.0%

高齢者いきいきサロンを設置した地区数 (地区)



現状 各地区の世話人の高齢化が進み、新規の参加者もなかなか増えていないことから、運営が困難になってきているサロンも出てきている現状。

取組 今後も、世話人同士の交流の機会を増やししながら各地区の情報共有を活発化させ、少しでもサロン運営に反映するよう努めていく。

具体的施策①

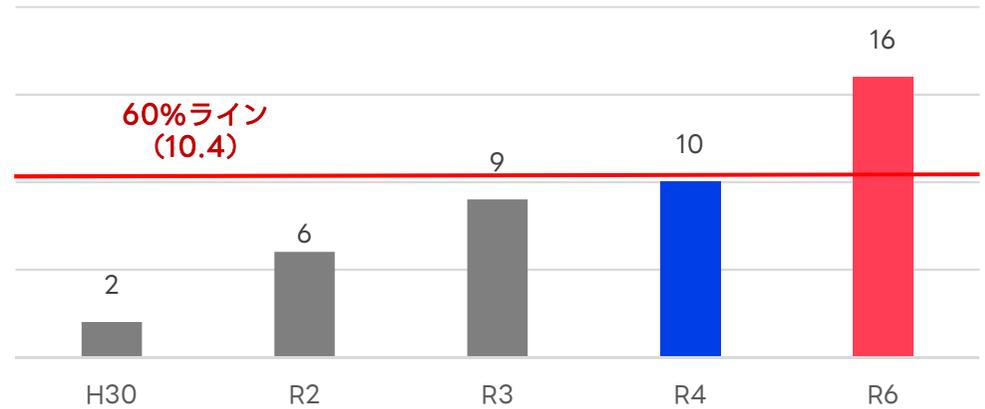
同左

生活支援支え合い会議設置数【再掲】

社会福祉課

初期値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
2地区	10地区	16地区	57.1%

生活支援支え合い会議設置数【再掲】 (地区)



現状 全16地区の内、10地区まで設置が完了し、設置地区が順調に増加している。未設置の6地区については、地域との話し合いを続けているが、時間を要する現状。

取組 令和7年度までに市内全地区で生活支援支え合い会議を設置することを目標とし、未設置地区の中心人物の選定、地域と学習と交流を積み重ねていく。

具体的施策②

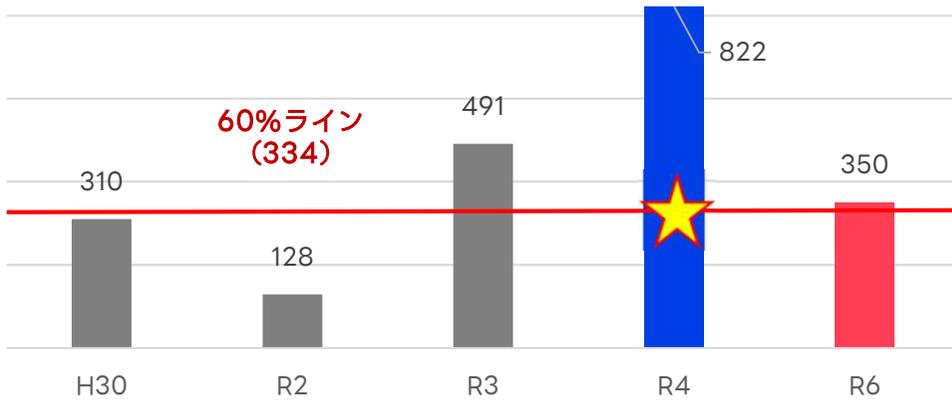
外国人を受け入れやすい環境の整備と多文化共生の推進

国際交流活動参加者数

企画調整課

初期値（H30）	実績値（R4）	目標値（R6）	進捗率
310人	822人	350人	1,165.0%

国際交流活動参加者数（人）



現状

新型コロナウイルス感染症の影響により対面交流は不可能であったが、オンライン交流により、コミュニケーションを図っている現状。

取組

参加者数については、既に目標値を達成しているものの、オンライン交流が含まれているため、今後は対面交流がさらに拡大するよう取組んでいく。

令和4年度の（基本目標6）6指標における進捗状況 「順調に推移」…約33%「努力が必要」…約67%

令和4年度における数値目標及びKPIの進捗状況

単位：指標

基本目標		順調に推移 (進捗率60%以上)	努力が必要 (進捗率60%未満)	— (進捗率が不明)	計
1	安定した雇用を創出する（しごと）	4 (28.6%)	8 (57.1%)	2 (14.3%)	14
2	新しいひと・資金の流れをつくる（ひと）	6 (50.0%)	6 (50.0%)	— (—)	12
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（ひと）	1 (14.3%)	2 (28.6%)	4 (57.1%)	7
4	安心な暮らしを守るとともに、 周辺地域や民間との連携を図る（まち）	3 (18.7%)	11 (68.8%)	2 (12.5%)	16
5	将来を担う多様な人材を育成・確保する（ひと）	1 (16.7%)	5 (83.3%)	— (—)	6
6	将来を見据えた魅力的なまちをつくる (まち・ひと・しごと)	2 (33.4%)	4 (66.6%)	— (—)	6
全体		17 (27.9%)	36 (59.0%)	8 (13.1%)	61

総括

●数値目標の「行政サービス満足度・重要度アンケート調査結果のうち、満足度の平均」やKPIで「努力が必要」とされるものが半数以上あることから、先端技術（DXなど）を視野に入れ、将来にわたり誰もが活躍できる地域社会を目指した取組を実施していく。